

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	大東市民まつり補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	一般管理費
	自治推進室	総計	4-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,000,000	その他団体補助金			3,000,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	3,000,000							
人件費	正職員	0.6人	再任用職員	人	任期付職員	0.3人	非常勤・臨時職員	人	5,716,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	各種団体から選出された市民や民間事業者等を構成員とした実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する		市民まつり実行委員会に対して補助金を交付する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
市民まつりを開催(9月)		市民まつりを開催:9月15日(日) 場所:末広公園		

指標	内容			目標	結果
	市民まつりへの参加人数	総計	R2	30,000人	20,910人
	人権行政の視点	市民主体の計画づくりにより、地域のつながりを深め、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちを目指す			連帯感が強まり郷土意識の醸成が図られた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>郷土愛を育み地域のつながりの強化を図る</p> <p>結果</p> <p>市内、各種団体による模擬店の出店や、市内在住・在職・在勤者による舞台出演を中心に市民まつりを実施した</p>	<p>市内各種団体が連携した実行委員会主催による市民まつりを支援する</p> <p>実行委員会に対して補助金を交付し、市民まつり事業の安定運営に寄与した</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	コミュニティ助成事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	一般管理費
	自治推進室	総計	2-4-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源		その他団体補助金						2,500,000	
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他	2,500,000								
	合計	2,500,000								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	774,000円	

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	(一財)自治総合センターが実施する社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、コミュニティ活動に必要な備品や集会所の整備等を行う				コミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> <li>全地区に照会し、応募多数の場合は抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請する(前年度の10月)</li> <li>大阪府より採択通知後、事業実施(当該年度の4月)</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>4月:一般コミュニティ助成採択通知(南郷町自治会)交付決定通知</li> <li>9月:事業実施(みこしの整備)</li> <li>来年度の申請募集</li> <li>10月:一般コミュニティ助成で大東市扇町区自治会を申請(公民館の備品の整備)</li> </ul>				

指標	内容			目標		結果	
	応募団体数			独自	R1	1件以上	3件
	人権行政の視点			備品等の整備により、地域コミュニティの醸成を促進する		地域住民により自主的なコミュニティ活動が充実した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティ活動の充実・強化を図る</li> <li>地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図る</li> </ul>			備品等の整備	
結果	地域交流が活発化			住民同士の交流や、地域への思いと理解を深めた		

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域活動補助事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	一般管理費
	自治推進室	総計	4-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	1,200,000	その他団体補助金					1,200,000		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	1,200,000								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	774,000円	

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	本市の伝統文化である「だんじり」の保存 地域住民の連帯感を深める				だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化 と伝統文化の継承を図る			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
各地区のだんじりが、それぞれのグループ連合ご とに市内数ヶ所に分かれて集結する				<ul style="list-style-type: none"> <li>・南大東連合会 (実施日:10月20日 補助金額:200,000円)</li> <li>・住道だんじりまつり実行委員会 (実施日:10月13日 補助金額:500,000円)</li> <li>・四条ふるさとまつり実行委員会 (実施日:10月20日 補助金額:500,000円)</li> </ul>				

指標	内容		目標		結果	
	補助対象件数		独自	R2	3 実行委員会	3 実行委員会
	人権行政の視点		だんじりの伝統文化に触れ、地域 のつながりを図る		郷土愛や地域の つながりが深まった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市民の郷土意識の高揚と連帯感を深め、 地域の活性化を図る	地域の伝統文化の継承を支援する		
結果	地域の連帯感が強まり地域コミュニティの 醸成が図られた		集結した地区の実行委員会に対して補助金を 交付し、だんじりの伝統文化継承に寄与した		

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	市民協働推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	一般管理費
	自治推進室	総計	2-4-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	1,630,920	事務業務委託料				2,392,920		
	国補助								
	府補助	762,000							
	市債								
	その他								
	合計	2,392,920							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	0.3人	非常勤・臨時職員	人	8,811,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画		
	市民活動やボランティア、NPO 団体等の活動を推進する。市民と行政との協働を推進し、市民協働のまちづくりを目指す		市民活動団体、ボランティア団体、NPO 等の団体と委託契約を締結し、提案公募型委託事業を行う		
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案公募型委託事業を実施</li> <li>・NPO 法人の新規設立認証、各種手続き</li> </ul>		提案公募型委託事業公募(3月下旬～4月初旬) 公開プレゼンテーション(4月中旬) 選定審査委員会(4月下旬) 委託契約締結(5月中旬)8 団体		

指標	内容			目標	結果
	大東市に所在地を置く NPO 法人数	総計	R2	40 法人	39 法人
	提案公募型委託事業応募団体数	独自	R1	20 団体	11 団体
	人権行政の視点	市民団体が市政等に参画できる環境を充実させ、きめ細やかなまちづくりを進める		様々な目的を持つ市民団体と委託契約を結び市民協働を推進した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の主体的な公益活動を促す</li> <li>・市民と行政との協働を推進する</li> </ul>	大東市政の課題について、NPO や市民団体が持つ専門性や柔軟性などの特性を活用して解決を図る	
	結果	市民の主体的な公益活動を促し、市民協働のまちづくりを推進することができた		市民活動団体等の専門性を活かした委託事業を行うことにより、地域課題の解決及び地域の活性化につなげた

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	全世代地域市民会議運営事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	一般管理費
	自治推進室	総計	2-4-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	14,360,422	時間外勤務手当 その他団体補助金				1,964,654		
	国補助						12,395,768		
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	14,360,422							
人件費	正職員	0.6人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	4,643,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	最小単位である自治区から柔軟な組み合わせによる市民会議を創設し、住民自治を推進していく				市民会議の運営、活動に関し補助金を交付する			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
	地区担当職員制度を通じ、市民会議(自治区、合区、協議会)を設立し、住民自治の促進を図る				各自治区をはじめとした市民会議の創設 各市民会議の運営 年間を通じた市民会議の創設・運営マネジメントの実施			

指標	内容			目標		結果	
	全世代地域市民会議の創設数			総計	R2	51自治区	36自治区
	人権行政の視点			あらゆる市民が参加する会議を設置し、安全・安心な地域づくりを推進する			市民協働を目的とした住民自治の推進を図ることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	地域住民主体の住民自治を促進する			各自治区にあったスタイルによる市民会議を設立し、身近な課題等を検討し解決を図る	
結果	設立された市民会議では、地域住民が主体となり地域課題の解決に取り組み住民自治の醸成につながった			それぞれの市民会議において、地域課題の解決に向けた取り組みに当たり、地区担当職員は地域に貢献することができた		

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	大東シニア総合大学事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	一般管理費
	自治推進室	総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	6,073,000	事務業務委託料			6,116,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	43,000							
	合計	6,116,000							
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	2,321,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	シニア層に向け、環境・観光・健康を学ぶ大学を運営する		受講生を募集し、各学部毎に授業を実施する	
	全体のスケジュール			
	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う		<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託業者の選定(3月)</li> <li>・受講生募集(4月)</li> <li>・入学式(5月)</li> <li>・受講期間(6月～1月)</li> <li>・卒業式(2月)</li> </ul>	

指標	内容			目標	結果
	受講生の累積人数(H28～)	独自	R2	275人	164人
	人権行政の視点	充実した生活を行うことで、個性が輝き、活気と魅力あふれるまちにつながる		学習意欲や交流意欲が向上され、生きがいの場となる	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生きがいや仲間づくりを推進する</li> <li>・家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを広げる役割を担う人材を育成する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学式や卒業式を一体化する</li> <li>・授業カリキュラムに育成の観点を取り入れる</li> </ul>
結果	学習意欲・交流意欲の向上	卒業生は引き続きボランティア活動等へ参加されており、シニア層の生きがい充実や、活躍の場の提供ができた

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	消費生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	民生総務費
	生活安全課	総計	1-4-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	6,635,185	非常勤職員報酬				6,944,408		
	国補助		費用弁償				150,040		
	府補助	1,122,160	消耗品費				286,493		
	市債		通信運搬費(費用)				101,444		
	その他		手数料(費用)				15,800		
	合計	7,757,345	事務事業委託料				205,000		
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	0.3人	非常勤・臨時職員	3人	24,420,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	消費者問題の現状把握と解決のため相談窓口を強化し、市民が安全で安心できる消費生活の実現を目的とする		大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、相談窓口機能を充実すると共に、関係団体と連携し地域の消費者対策の啓発と強化を図る	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口の機能強化</li> <li>啓発講座、出前講座の実施</li> <li>警察、防犯委員等地域との連携</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>振り込め詐欺、特殊詐欺防止キャンペーンの実施</li> <li>消費生活に関する講演会の実施(7月)</li> <li>啓発講座の実施(12月)</li> </ul>	

指標	内容			目標	結果
	消費者相談件数	総計	R2	1,000件	788件
	人権行政の視点	消費相談は消費生活の改善と市民相談の充実を目的とし、各人の自立と消費者力の向上に貢献		消費者被害の減少につながった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、消費生活センターの強化を図る</p> <p>結果</p> <p>インターネットの普及に伴い複雑で高度化・多様化した消費相談が増加する中、研修等により相談員のスキルアップを図った</p>	<p>啓発講座、出前講座を実施することにより市民の消費者力の向上を図り、消費者被害も未然防止を図る</p> <p>啓発講座等を実施し、消費者被害の未然防止や消費生活における基礎的な知識の習得を支援することができた</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	安全・安心見守り事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	民生管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	防犯対策費
	生活安全課	総計	3-5-5

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,217,489	光熱水費				47,373		
	国補助		事務業務委託料				3,167,500		
	府補助		使用料及び賃借料				2,616		
	市債								
	その他								
	合計	3,217,489							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	多機能型カメラを活用した見守りシステムの維持管理		小学生の利用率向上に向けた周知・広報	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
平成29年9月初旬より小学生を対象に多機能型カメラ14台と小学校の防犯カメラを活用しながら通学門付近に設置したビーコンが29基の合計43基で事業を開始し、利用率は年々向上しており、今年度も新一年生を中心に利用促進を図ると共に、関係機関と連携して高齢者の利用を促す		<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校校長会で事業説明(11月)</li> <li>・各小学校の就学予定者説明会で利用申込書を配布(1月)し、4~5月は無料期間を設定</li> <li>・無料で登録者には小学校から災害時の一斉メール送信にも活用</li> </ul>		

指標	内容			目標	結果
	市立小学校の利用者数の割合	独自	R2	10%	8.8%
	人権行政の視点	すべての市民が安心して暮らせるように支援することで、安全・安心なまちづくりの推進に寄与する			小学生の登下校時の安全確保に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>安全で安心なまちの構築</p> <p>結果</p> <p>多機能型カメラを活用した見守りシステムにより、児童の通学路と公園を重点に事業を実施した</p>	<p>児童・高齢者をはじめ見守りを必要とする人の支援</p> <p>低学年を中心に利用が広がり、子供たちの安全で安心な通学に寄与できた</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	環境基本計画推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	公害対策費
	環境課	総計	3-4-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	1,274,450	消耗品費				89,100		
	国補助		印刷製本費				668,550		
	府補助		事務事業委託料				458,130		
	市債		使用料及び賃借料				12,670		
	その他		個人補助金				46,000		
	合計	1,274,450							
人件費	正職員	1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	平成 28 年度～令和 7 年度を計画期間とする 第 2 期大東市環境基本計画を推進する		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東シニア総合大学環境学部 12 期生の運営</li> <li>・卒業生、事業者と連携した環境教室の充実</li> <li>・小学校における環境教育の充実</li> </ul>	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重点プロジェクトの推進(H28～R2)</li> <li>・中間見直し(R2)</li> <li>・中間見直し後の計画の推進(R3～R7)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東シニア総合大学環境学部第 12 期の運営 (予算は自治推進室)</li> <li>・令和元年度版環境白書「だいたうの環境」作成</li> <li>・令和元年度版副読本「大東のかんきょう」作成</li> </ul>		

指標	内容			目標	結果
	市民、事業者等と連携した環境活動の実施（環境フェアを除く）	独自	R1	6 回以上の開催	6 回 320 名参加
	人権行政の視点	市民一人ひとりが環境問題を身近な問題と捉え、環境に配慮した行動を取れるよう啓発を推進する			様々な講座を通じて意識の向上が見られた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>市民、事業者、行政の連携による「快適で潤いのある豊かな環境を創り、守り、育て、伝える」地域づくり</p> <p>結果</p> <p>市民団体などと連携しながら継続的に事業を実施できた</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における環境リーダーの育成</li> <li>・幼少時からの環境教育の実施</li> <li>・シニア大学環境学部より 15 名が卒業し、継続的に地域で活躍</li> <li>・小学校での環境教室の開催・教材の作成を行った</li> </ul>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地球温暖化防止対策事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	公害対策費
	環境課	総計	3-4-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	993,000	消耗品費				29,131		
	国補助		事務業務委託料				653,000		
	府補助		使用料及び賃借料				13,860		
	市債		個人補助金				950,000		
	その他	652,991							
	合計	1,645,991							
人件費	正職員	1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	市の事務・事業活動から排出する温室効果ガスを削減する。持続可能な社会の構築を目指した自然エネルギーの利用促進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第4期大東市地球温暖化対策実行計画の推進</li> <li>・エコ指導員・推進員へのエコ研修の実施</li> <li>・省エネ機器(エネファーム)の普及・啓発</li> </ul>	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
平成30年度策定「第4期大東市地球温暖化対策実行計画」の推進		<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月:エコ研修会の開催</li> <li>・10月:個人向けエネファーム補助金を実施</li> <li>・2月:温室効果ガス実績報告書の作成</li> </ul>		

指標	内容			目標	結果
	庁内の温室効果ガス排出量削減率	独自	R1	2013年度比23%削減	27.1%削減 (2018年度実績)
	人権行政の視点	一人ひとりが環境を守る意識を持ち、将来、快適で うるおいのある豊かな生活環境の確保を推進する			環境を守る意識の向上が図 れるとともに温暖化防止に寄 与出来た

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>低炭素社会の実現に向けた基盤づくり</p> <p>結果</p> <p>第4期地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく省エネ取組計画書の作成</p>	<p>市民・職員の省エネに対する意識向上</p> <p>だいたいエコアクションプランの作成及び職員にエコ研修会を実施することで省エネの啓発</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	減量化・資源化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部等)	市民生活部	目	塵芥処理費
(室・課・グループ)	環境課	総計	3-4-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	12,727,365	報償金				8,366,975		
	国補助		印刷製本費				19,980		
	府補助		事務業務委託料				4,259,010		
	市債		個人補助金				81,400		
	その他								
	合計	12,727,365							
人件費	正職員	2人	再任用職員	0.5人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	1人	19,926,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画		
	分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化を図る		<ul style="list-style-type: none"> <li>再生資源集団回収奨励金交付事業</li> <li>拠点収集事業</li> <li>生ごみ処理機等設置補助事業</li> <li>樹木資源化事業</li> <li>市内分別収集</li> </ul>		
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール		
家庭系ごみ、事業系ごみ双方の減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の実践に向けて誘導することにより、令和2年度のごみ排出量に対して28%の資源化率を目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>7月・1月:再生資源集団回収奨励金を交付</li> <li>随時:拠点箇所にペットボトルと紙パックを収集</li> <li>随時:生ごみ処理機等設置に係る補助金を交付</li> <li>随時:公共施設が排出する樹木等をチップ・堆肥化</li> <li>随時:市の施設から排出される資源物を分別収集</li> </ul>			

指標	内容			目標	結果
	資源化率	独自	R2	27.7%	15.8%
	人権行政の視点	分別収集の協力やごみの排出責任を明確にすることで、互いの権利や役割・責任の認識を高める			役割・責任の認識が高まってきている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量及び資源化の推進</p> <p>結果</p> <p>最終処分場の延命化のためのごみの減量、及び資源の有効利用を推進するため、今後も継続する必要がある</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭系ごみについては、集団回収の実施や分別収集の拡充</li> <li>事業系ごみについては、指導及び啓発</li> <li>ごみの総収集量・・・35,921t</li> <li>生ごみ処理機等設置補助事業・・・電動式5世帯</li> <li>再生資源集団回収奨励金交付事業・・・回収量2,270t</li> </ul>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	環境美化推進事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	環境保全費
	環境課	総計	3-4-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	19,230,968	臨時職員給			11,227,700			
	国補助		消耗品費			1,721,640			
	府補助		印刷製本費			68,500			
	市債		光熱水費			51,704			
	その他		手数料(費用)			347,280			
	合計	19,230,968	事務業務委託料			3,902,000			
		使用料及び賃借料			1,909,944				
		原材料費			2,200				
人件費	正職員	4人	再任用職員	1人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	8人	55,591,000円

内容	全体の事業計画	R1年度の事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「市民」「企業」「行政」が協働して美化活動を行うことで美しいまちづくりを推進する</li> <li>・大東市マナー条例の円滑な運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各自治区等による地域美化一斉清掃や環境啓発イベントの実施</li> <li>・大東市マナー条例に関する市民啓発の実施</li> </ul>
	全体のスケジュール <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域美化一斉清掃の実施</li> <li>・「だいたいクリーンウォーク&amp;環境フェア2019」開催</li> <li>・マナー推進員と市職員によるマナー条例の啓発活動</li> </ul>	R1年度のスケジュール <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月から6月:各自治区等が中心となった地域美化一斉清掃の実施</li> <li>・環境月間となる6月に「だいたいクリーンウォーク&amp;環境フェア2019」の開催に伴う市内各企業による主要幹線道路等の清掃活動</li> <li>・マナー条例の啓発活動の定期的な実施</li> </ul>

指標	内容			目標	結果
	地域美化一斉清掃実施団体数	独自	R1	100団体	81団体
	人権行政の視点	自治会の活動を通じて共助や協働の意識の向上を図る			地域美化一斉清掃を通じて協働の意識の高揚が図れる

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の美化意識の向上並びに快適で美しいまちづくり</li> <li>・マナー条例の市民への浸透</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実施事業への参加をきっかけとした、市民の日常的な美化意識の向上</li> <li>・マナー条例の継続的な啓発活動</li> </ul>
	結果 <ul style="list-style-type: none"> <li>・美化意識と地域への参画意識の向上</li> <li>・マナー条例の周知に寄与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美化意識と地域への参画意識の向上に繋がる</li> <li>・マナー条例の市民周知に寄与</li> </ul>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	水質改善事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	清掃費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	環境保全費
	環境課	総計	3-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	2,898,358	消耗品費				183,939		
	国補助		物品修繕料				181,440		
	府補助		手数料(費用)				39,690		
	市債		その他保険料				63,090		
	その他		事務業務委託料				1,672,919		
	合計	2,898,358	使用料及び賃借料				240,000		
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川の浮遊ごみ対策に取り組む</li> <li>恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域4市で広域的に実施</li> </ul>		河川清掃の実施及び恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
恩智川流域美化協定の更新(R1) 恩智川流域美化協定の取組み効果検証(R2)		<ul style="list-style-type: none"> <li>ボートによる河川清掃の実施(12回/年)</li> <li>11月: 恩智川クリーン・リバープロジェクト</li> </ul>		

指標	内容			目標	結果
	市内河川、水路のCOD改善値	独自	R1	5mg/L未満	7.0mg/L
	人権行政の視点	水環境の改善は、快適で潤いのある豊かな生活環境の向上につながる			水辺環境が改善し、人々の関心が高まった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>水環境の改善</p> <p>結果</p> <p>恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域(大東市・東大阪市・八尾市・柏原市)で広域的かつ継続的に実施した</p>	<p>河川の水質改善及び河川美化の啓発</p> <p>ボートによる河川清掃を年間を通して、実施することにより、水辺環境を改善し、人々の河川への関心を向上させた</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	人権啓発推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	一般管理費
	人権室	総計	1-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	1,227,067	報償金					229,329		
	国補助		費用弁償					89,310		
	府補助	646,750	普通旅費					17,000		
	市債		消耗品費					134,170		
	その他		印刷製本費					587,672		
	合計	1,873,817	手数料(費用)					61,600		
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.1人	4,131,000円	

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	人権パネル展、地域集会、人権コンサート 人権啓発冊子の作成		同左	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	人権啓発ネットワーク大東との協働で人権啓発活動を実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権パネル展:5月1日～4日</li> <li>・地域集会:7月～R2年2月</li> <li>・人権コンサート:R2年2月8日</li> <li>・人権啓発冊子の作成:R2年3月</li> </ul>	

指標	内容			目標	結果
	入場者(参加者)数	独自	R2	3,500人	3,096人
	人権行政の視点	あらゆる人権問題について市民啓発を行う		様々な人権問題を取り上げ、市民啓発につながった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>市民啓発、人権意識の高揚</p>	<p>市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る</p>
結果	<p>人権啓発ネットワーク大東との協働により、市民啓発につながった。また、様々な人権問題をテーマに選定することで、人権意識の高揚につながった</p>	<p>様々な人権問題を取り上げることで、自身のこととして人権問題について考える機会の創出につながった</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	憲法・人権週間記念事業(人権啓発)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	一般管理費
	人権室	総計	1-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	793,776	報償金				190,000			
	国補助		消耗品費				179,470			
	府補助	958,940	印刷製本費				251,556			
	市債		手数料(費用)				20,000			
	その他		事務業務委託料				946,000			
	合計	1,752,716	使用料及び賃借料				165,690			
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.1人	4,131,000円	

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法週間記念のつどい</li> <li>・人権週間記念のつどい</li> <li>・人権週間街頭啓発</li> </ul>		同左	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	人権啓発ネットワーク大東との協働で、憲法週間と人権週間に人権啓発事業を実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法週間記念事業 :5月11日、12日</li> <li>・人権週間街頭啓発 :11月29日</li> <li>・人権週間記念のつどい :12月7日</li> </ul>	

指標	内容		目標		結果	
	人権啓発事業参加者数		総計	R2	2,200人	553人
	人権行政の視点		広く市民に人権問題を自身の事として考える施策を実施する		人権問題について考える機会を提供できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市民啓発、人権意識の高揚	あらゆる人権問題を市民が正しく理解し、認識する機会を創出する	
結果	基本的人権を尊重することの大切さを啓発できた。また、様々な人権問題を取り上げ、人権意識の高揚につながった		人権啓発ネットワーク大東との協働により市民ニーズにかなう事業を実施できた。また、人権について正しく理解、認識する機会を提供できた	

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	非核平和事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	一般管理費
	人権室	総計	1-1-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	653,214	報償金				10,000		
	国補助		普通旅費				33,480		
	府補助		消耗品費				28,800		
	市債		印刷製本費				72,534		
	その他		使用料及び賃貸料				448,400		
	合計	653,214	その他負担金				60,000		
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.1人	3,357,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい		平和バスツアー、ヒロシマ記者事業、親と子で平和を考えるつどい	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	非核平和に関する事業の実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>平和バスツアー: 8月1日</li> <li>ヒロシマ記者事業: 8月5日～6日</li> <li>親と子で平和を考えるつどい: 9月21日</li> </ul>	

指標	内容			目標	結果
	入場者(参加者)数	独自	R2	300人	449人
	人権行政の視点	非核平和の重要性を認識できる施策を実施する		市民が非核平和の重要性を認識できる機会になった	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>非核平和の意識の普及・啓発</p>	<p>非核平和都市宣言を行っている自治体として、平和な社会の創造を訴え、戦争の悲惨さ、平和な社会の重要性を認識できる施策を実施する</p>
	<p>結果</p> <p>核兵器の脅威及び廃絶の必要性和、平和の尊さを啓発することができた</p>	<p>多くの市民、特に親子を中心とした若年層に向けて、戦争の悲惨さや平和の尊さについて考えてもらう機会になった</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	人権啓発講座学習事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	一般管理費
	人権室	総計	1-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	196,500	報償金				155,440		
	国補助		使用料及び賃借料				196,370		
	府補助	155,310							
	市債								
	その他								
	合計	351,810							
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.1人	3,357,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座(人権啓発ステップ・アップ講座)		管外フィールドワーク、市民講座、人権啓発指導者養成講座(人権啓発ステップ・アップ講座)	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
人権啓発ネットワーク大東との協働で人権問題に関する講座、フィールドワーク等を開催		管外フィールドワーク:6月21日、10月3日 市民講座 :10月16日、23日、30日 11月6日、13日 人権啓発ステップ・アップ講座:R2年2月19日		

指標	内容			目標	結果
	入場者(参加者)数	独自	R2	300人	239人
	人権行政の視点	あらゆる人権問題について理解を深め、人権意識の高揚を図る		人権問題を自身のこととしてとらえる機会を提供できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>市民啓発、人権意識の高揚</p> <p>結果</p> <p>人権啓発ネットワーク大東との協働により、人権学習の機会を創出し、市民啓発を行った</p>	<p>市民が人権問題について考える機会を創出し、人権啓発の推進を図る</p> <p>様々な人権問題をテーマに取り上げることで、市民の考える機会を創出することができた</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	男女共同参画推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等)	市民生活部	目	一般管理費
(室・課・グループ)	人権室	総計	1-1-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)					
	一般財源	1,716,234	報償金			122,274		
	国補助		普通旅費			7,860		
	府補助		消耗品費			59,680		
	市債		印刷製本費			86,950		
	その他		事務業務委託料			1,413,600		
	合計	1,716,234	使用料及び賃借料			25,870		
人件費	正職員	1.86 人	再任用職員	人	任期付職員	非常勤・臨時職員	人	14,392,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	男女共同参画社会を推進するための各種事業の実施		職員研修(行政改革推進室と共催)、市民向け講座、カラフルフェスタ	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
	・第 4 次大東市男女共同参画社会行動計画(2019 年度～2028 年度)に基づく各種事業の実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスに係る職員研修(10 月 9 日)</li> <li>・男女共同参画推進講座(6 月 27 日、7 月 4 日、7 月 28 日)</li> <li>・カラフルフェスタ(11 月 17 日)</li> <li>・女性活躍推進のための人材育成講座(R2.3)(新型コロナウイルス拡大防止のため中止)</li> </ul>	

指標	内容			目標	結果
	市民の性別役割分担意識率	総計	R2	25.0%(女性・男性とも)	調査未実施
	講座等参加者の満足度	独自	R2	平均 70%	平均 84.5%
	人権行政の視点	男女共同参画意識や態度の浸透を図る			男女共同参画意識の啓発、情報提供、学習機会の提供を行い、男女共同参画の推進を図った

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>男女共同参画社会の実現をめざす</p>	男女共同参画意識の啓発、人材育成、情報・学習機会の提供を行う
結果	第 4 次大東市男女共同参画社会行動計画を策定し、2019 年度から 10 年間における男女共同参画社会推進のための基本方針や重点施策を定めた	各種事業においては、多くの市民が参加し、男女共同参画について考える機会となった

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	総合相談・支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	市民生活部	目	人権文化センター費
	人権室	総計	1-4-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	18,940,837			事務業務委託料			24,925,000	
	国補助								
	府補助	5,984,163							
	市債								
	その他								
	合計	24,925,000							
人件費	正職員	0.04 人	再任用職員	0.01 人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	347,000 円

内容	全体の事業計画				R1 年度の事業計画			
	住民の様々な課題等を的確に把握し、問題解決に必要な自立支援及び福祉の向上を図る				同左			
	全体のスケジュール				R1 年度のスケジュール			
内容	プロポーザル方式による選考の結果、決定した団体に対し以下の業務を委託する ・面談、電話、出張相談等対応 ・相談事案によりケース検討会議、アウトリーチ等を実施				同左			

指標	内容			目標		結果	
	相談件数の減少率(H30 年度比較)			独自	R3	20%	R1 年度 25.5%
	人権行政の視点			相談を通じて、生活上の課題等を発見し、住民自らが市民的権利を自覚するための自立支援を行う			住民らの自立支援を進めることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	住民の様々な課題・問題の解決			住民の自立支援及び福祉の向上を図るため	
結果	住民が様々な課題・問題を相談できる機会を提供することで、安全・安心に生活ができる住環境を整えることができた			相談員が住民とともに考え、行動することで住民に対し、安心を与え、その自立を支援し、地域福祉の向上に貢献できた		

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	社会福祉協議会関係助成事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費
(室・課・グループ)	福祉政策課	総計	1-3-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	40,077,000	事務業務委託料 その他団体補助金					2,188,000	
	国補助							47,378,000	
	府補助	9,489,000							
	市債								
	その他								
	合計	49,566,000							
人件費	正職員	0.01 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	77,000 円

内容	全体の事業計画				R1 年度の事業計画			
	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う				社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図る			
	全体のスケジュール				R1 年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同募金運動、歳末助け合い運動の実施</li> <li>・献血</li> <li>・お茶のみ休憩所の運営</li> <li>・小地域ネットワーク活動</li> <li>・ボランティア事業 他</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同募金運動(10月～12月)</li> <li>・歳末助け合い運動(12月)</li> <li>・献血(通年)</li> <li>・小地域ネットワーク活動(通年)</li> <li>・お茶のみ休憩所の運営(通年)</li> <li>・ボランティアセンターの運営(通年)</li> </ul>			

指標	内容			目標		結果	
	社会福祉協議会ボランティア登録者数			独自	R2	500 人	319 人
	人権行政の視点			市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもと事業展開を行う		市民の権利を擁護すると共に、市民協働のもとで事業展開ができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	地域住民の福祉活動への基盤づくりを行う			校区福祉委員等の福祉活動の認知度を高め、地域住民がボランティア活動に参加しやすい環境づくりを行う	
結果	福祉活動への意識向上			福祉活動への理解を深めた		

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費
	福祉政策課	総計	1-3-1

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	22,489,000		事務業務委託料			46,332,000		
	国補助								
	府補助	23,843,000							
	市債								
	その他								
	合計	46,332,000							
人件費	正職員	0.01 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	77,000 円

内容	全体の事業計画			R1 年度の事業計画		
	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置する			地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行う		
	全体のスケジュール			R1 年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉計画推進の情報提供</li> <li>・要援護者の個別支援</li> <li>・セーフティネットワーク体制づくり</li> <li>・市の各種会議への参画</li> <li>・広報誌の発行</li> </ul>			コミュニティソーシャルワーカー協議会 (月に1回)		

指標	内容			目標	結果
	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数	独自	R2	8 箇所	8 箇所
	人権行政の視点	相談を通じて自立の支援を行うとともに、セーフティネットワーク構築に向けた体制づくりを行う			相談を通じて自立の支援を行うとともに、セーフティネットワーク構築に向けた体制づくりが行えた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	地域の要援護者等の支援のための基盤づくりを行う	高齢者、障害者、子育て中の親などの見守り、課題の発見、専門的相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行う	
結果	地域の要援護者等の支援基盤の構築向上		支援者へ最適なつなぎ等が行えた	

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	生活困窮者自立支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費
(室・課・グループ)	福祉政策課	総計	1-4-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	7,581,687	臨時職員給				2,098,030		
	国補助	20,870,336	報償金				15,000		
	府補助		消耗品費				60,681		
	市債		事務業務委託料				24,800,522		
	その他		その他扶助費				348,700		
	合計	28,452,023	国に対する償還金				1,129,090		
人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	1人	2,624,000円

内容	全体の事業計画	R1年度の事業計画
	生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業や就労支援等の包括的な支援を行う	業務委託先と連携して、個々の状況に応じた包括的な支援を行う
	全体のスケジュール	R1年度のスケジュール
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援事業の実施(随時)</li> <li>・住居確保給付金の支給(随時)</li> <li>・大東市若者等自立サポート事業の実施(随時)</li> <li>・大東市総合就労支援事業の実施(随時)</li> <li>・家計改善支援事業の実施(随時)</li> </ul>	生活困窮者支援調整会議(随時) 自立相談支援事業及び大東市総合就労支援事業の報告会(随時)

指標	内容			目標	結果
	就職率(初回相談から3カ月以内)	独自	R2	60%以上	70%
	人権行政の視点	生活困窮者に対し、相談支援事業・就労支援及び住居確保給付金の支給により、自立を促進させる			自立を促進させることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 生活困窮者自立支援制度における各事業を通じて自立に繋がるための効果的な支援体制の構築	自立相談支援事業における支援計画(プラン)の策定件数の拡充及び大東市総合就労支援事業の就職率の目標達成
	結果 複合的な課題を抱える生活困窮者を幅広く受け止め、包括的な支援体制の向上に繋がった	個々の状況に応じた支援計画(プラン)を策定し、就労や住居確保給付金の支給、家計改善等の支援により、本人の状況に応じた自立支援を行えた

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者地域生活支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	128,609,147	非常勤職員報酬			1,599,000			
	国補助	68,829,000	臨時職員給			2,993,916			
	府補助	34,414,000	報償金			2,712,890			
	市債		費用弁償			9,240			
	その他		消耗品費			31,822			
	合計	231,852,147	印刷製本費			542,200			
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	1人	非常勤・臨時職員	2人	32,037,000円
									1,613,653
									29,400
									186,836,571
									591,996
									2,000
									33,912,077
									400,000

内容	全体の事業計画	R1年度の事業計画
	障害者(児)が身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす	相談支援や移動支援等の各事業を実施する。障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点等を整備していく
	全体のスケジュール	R1年度のスケジュール
	障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施する 市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施する	・相談支援や移動支援等の各事業の実施 ・地域生活支援拠点等の整備として、特に緊急時の対応についての体制を整備

指標	内容	目標	結果
	移動支援事業 実利用者数	独自 R1 408人	344人
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上をめざす	障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 ・障害者(児)の日常生活、社会生活における自立促進 ・安心して暮らせる地域社会の実現 結果 障害者(児)が地域社会において安心して暮らせるよう、自立促進に向けた支援を行った	障害者(児)がその有する能力や適性に応じて自立した生活を送れるように、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する 障害者(児)の外出支援を行うことで、自主的かつ積極的に社会参加を促進し、地域で自立した生活を送ることができる機会を提供した

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者自立支援給付事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	675,526,227	消耗品費			208,975			
	国補助	1,326,182,777	手数料(費用)			2,824,428			
	府補助	663,146,980	事務業務委託料			79,200			
	市債		障害福祉サービス給付費			2,499,088,195			
	その他		自立支援医療費			123,691,933			
	合計	2,664,855,984	補装具費			28,899,569			
人件費	正職員	6人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	1人	49,051,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	障害者(児)がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う		障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施する</li> <li>国の制度改正や報酬単価の見直しに対応していく</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービス、相談支援の提供</li> <li>自立支援医療費及び補装具費の給付</li> </ul>		

指標	内容			目標	結果
	実支給決定者数	独自	R1	1,125人	1,113人
	人権行政の視点	障害者(児)の自立生活を援助し、市民的権利の向上を目指す			障害者(児)の自立生活を支援し、市民的権利の向上に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>障害者(児)の自立生活を促進し、安心して暮らせる地域社会の実現を図る</p>	<p>障害者(児)の生活支援や就労支援につなげる</p>
結果	<p>障害者(児)の実情に適したサービスを提供し、地域社会での自立生活を促進した</p>	<p>障害者(児)の生活の質が向上し、自立した社会生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供することができた</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	327,262	費用弁償				3,820		
	国補助	273,000	消耗品費				42,120		
	府補助	136,000	事務業務委託料				495,408		
	市債		一時保護費				5,914		
	その他		国に対する償還金				189,000		
	合計	736,262							
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	774,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待通報の受理及び相談支援を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む。障害者虐待防止対策連絡会議の連携を強化する		障害者に対する虐待への迅速な対応を行う。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者虐待防止に関する意識啓発</li> <li>・障害者虐待等に関する相談や通報に対しての迅速な対応</li> <li>・関係者会議の推進</li> <li>・関係機関との連携強化</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議の開催(年1回)</li> <li>・実務者会議の開催(年3回)</li> <li>・虐待通報時におけるコア会議の開催や対応(随時)</li> <li>・啓発リーフレットの配布</li> </ul>		

指標	内容			目標	結果
	通報受理件数	独自	R1	40件	35件
	人権行政の視点	障害者の虐待を防止することにより、人権を尊重し、権利を擁護する		障害者虐待を防止し、市民的権利を擁護することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>障害者虐待の防止のため、障害者が、身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす</p> <p>結果</p> <p>障害者が、身近な地域で安心して暮らすことができるよう、虐待相談体支援体制の充実を図った</p>	<p>24時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発見、迅速な対応及び虐待発生後の適切な支援を行う。障害者虐待の啓発を行うことにより、虐待の未然防止を図る</p> <p>関係機関との連携を確立するとともに、迅速なコア会議等の開催により、適切な支援に取り組むことができた</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	882,104	事務業務委託料			882,104			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	882,104							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	本市障害者施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組む		障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業とあわせて、職場定着支援事業を実施する。また、グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図り、障害者の住まいの場の確保に取り組む	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	<b>【職場定着支援事業】</b> 一般就労された障害者の申請に基づき、事業を実施する <b>【グループホーム等補助金事業】</b> グループホームの設置促進を図るため、運営法人の申請に基づき補助金を交付する		<b>【職場定着支援事業】</b> ・申請の随時受付 ・職場定着支援員養成研修の実施 <b>【グループホーム等補助金事業】</b> 申請の随時受付	

指標	内容			目標	結果
	グループホーム・短期入所施設開設等補助件数	独自	R1	4件	0件
	職場定着支援事業 実利用者数	独自	R1	21人	0件
	人権行政の視点	障害者の就労と住まいの場の確保を支援し、障害者が安心して自立生活を送れるようにする		障害者の安心できる自立生活に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<b>目的</b> 障害者が安心して暮らすことのできる地域社会を構築する	・企業に就職した障害者の離職防止、障害者が安心して就労できる職場環境をつくる ・障害者の住まいの場を確保する
結果	障害者の就労定着と住まいの場の確保に取り組む、地域社会での自立に向けて支援した	職場定着支援事業は、国制度の創設などの影響により、利用には至らなかった。グループホーム等の補助金申請はなかった

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	手話施策推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等)	福祉・子ども部	目	社会福祉総務費
(室・課・グループ)	障害福祉課	総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	210,180	消耗品費				91,280			
	国補助	118,000	印刷製本費				75,900			
	府補助	59,000	事務業務委託料				220,000			
	市債									
	その他									
	合計	387,180								
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.1人	4,131,000円	

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	手話に関する各施策を実施することで、すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会をめざす				大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
	平成27年11月 大東市ころふれあう手話言語条例施行 平成29年3月 大東市手話施策推進方針策定 平成29年4月～ 大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する				・聴覚障害のある人が、庁内窓口等でスムーズにコミュニケーションが図れるよう、筆談用のホワイトボードを設置 ・手話パンフレットの作成及び配布 ・ステップアップ手話講座の開催(10回)			

指標	内容		目標		結果	
	手話通訳者派遣回数		独自	R1	690回	741回
	人権行政の視点		・誰もが暮らしやすい社会の構築 ・ろう者の社会参加促進に寄与		手話を必要とするろう者の社会参加促進に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会の実現	ろう者や手話についての理解を深めるため、各場面において啓発や研修を行う		
結果	コミュニケーション方法の多様性を認め合い、つながりを深めることのできる地域社会の構築を図った		市職員対象の手話研修や、手話パンフレット(ルビ版)の配布により、ろう者や手話に対する啓発及び理解促進を推進した		

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費
	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	20,170,040	印刷製本費				499,980		
	国補助		事務業務委託料				11,215,160		
	府補助		個人補助金				8,454,900		
	市債								
	その他								
	合計	20,170,040							
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	0.3人	非常勤・臨時職員	人	3,394,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画		
	子育て世帯を経済的に支援することで、子どもを育てやすい環境を実現する		継続実施		
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール		
	9月 子育てガイドブック発行 随時 子育てスマイルサポート事業の継続実施		《子育てガイドブック》 ・3月 子育てガイドブックの発行 《子育てスマイルサポート事業》 ・スマイルサポート券の受付及び発送(随時) ・多子世帯への拡充		

指標	内容			目標	結果
	大東市における合計特殊出生率	総計	R2	1.60	(H30実積)1.34
	スマイルサポート券交付率	独自	R2	95%	98.2%
	人権行政の視点	経済的な安心感を提供することで、家庭において児童を取り巻く環境の向上に寄与する			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	利用者及び事業者の拡大による子育て家庭への経済的支援を進める	
結果	子育て環境の改善		子育て用品の購入に利用できるニコニコ券を中心に順調に利用拡大が進んだ	

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	法人立保育所等整備費補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費
	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	11,668,000	施設整備補助金			93,318,000			
	国補助	81,650,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	93,318,000							
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	2,321,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	老朽化に対する対応や、利用定員の拡大を希望する民間保育施設に対し、必要な整備費の補助を行う		老朽化等の利用により施設の改修を希望する民間園に対し、整備補助金を交付する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	補助事業の実施		整備施設:氷野保育園 ・大阪府への協議申し込み(5月) ・交付決定(8月) ・工事着工(11月)	

指標	内容		目標		結果	
	保育所待機児童数(年度当初)		独自	R2	0人	0人
	人権行政の視点		安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	快適な保育環境を確保し、子どもの安全を守る		
	結果	子育て環境の改善	民間保育園の大規模改修等に対して補助金を交付することで、民間保育園の負担軽減及び施設安全性向上と保育環境の改善につなげることができた		

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	児童虐待防止事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費
(室・課・グループ)	子ども室(子ども支援グループ)	総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	4,775,557	非常勤職員報酬				10,246,793		
	国補助	4,506,000	報償金				704,440		
	府補助	4,977,000	費用弁償				62,240		
	市債		普通旅費				23,810		
	その他		消耗品費				516,193		
	合計	14,258,557	印刷製本費				80,995		
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	1人	非常勤・臨時職員	4人	37,284,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	虐待の増加に対し、予防・発見・啓発等必要な対策を講ずることにより、児童の生命、人権を擁護し、虐待の防止に努める		<ul style="list-style-type: none"> <li>・虐待防止ネットワークの強化</li> <li>・実務者・機関のスキルアップ連携強化</li> <li>・要保護児童等・親に対する支援充実</li> </ul>	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待の現状把握及び改善</li> <li>・虐待の早期発見・未然防止を目的とした啓発活動</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・代表者会議(7月)・進行管理(7・11・3月)</li> <li>・市民啓発事業(11月)・研修会(年2回)</li> <li>・親支援プログラム(9月～12月)</li> <li>・就学児童エンパワメント事業(長期休暇)</li> <li>・にこにこ子育て訪問事業(年間)</li> </ul>		

指標	内容			目標	結果
	児童虐待の改善率	独自	R2	70%	40.6%
	人権行政の視点	尊い子どもの生命と人権を守り、子どもと家庭の福祉を向上させる			訪問で保護者に啓発し、今後も啓発に努める

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>児童虐待の早期発見・未然防止</p>	子ども家庭総合支援拠点の充実
結果	今後も継続して子どもと家庭の福祉向上を図るよう努める	啓発事業や関係者向け研修を行い、虐待の早期発見・通告につながっている

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	広域的保育所等利用事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費
	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,396,000	事務業務委託料					7,341,600	
	国補助	3,670,000							
	府補助								
	市債								
	その他	275,600							
	合計	7,341,600							
人件費	正職員	人	再任用職員	人	任期付職員	0.3人	非常勤・臨時職員	人	1,073,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	交通の便のよい市の中心部から、市内保育施設へ送迎バスを運行することで、保育需要の均衡を図る		バスの安全運行に努めるとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	バス送迎の実施		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用申込の受付(随時)</li> <li>・民間保育事業者との連絡調整会議の実施(随時)</li> </ul>	

指標	内容			目標	結果
	保育所待機児童数(年度当初)	総計	R2	0人	0人
	送迎バスの利用者数	独自	R2	15人	6人
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	送迎バスの利用拡大による待機児童の減少を目指す	
	結果	子育て環境の改善	一定の利用を維持している状況であり、今後も事業周知を進め、利用者拡大に努める	

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域型保育推進事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費
	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	80,758	事務業務委託料					159,758	
	国補助	79,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	159,758							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	1,548,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	保育の新たな担い手として創設された、子育て支援員になるために必要な研修費用を補助することで、保育士不足の解消に取り組む		<ul style="list-style-type: none"> <li>・受講者の募集</li> <li>・補助事業の実施</li> </ul>	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	子育て支援員研修費用の補助		受講者募集	9月
			実績報告	令和2年3月
			補助金精算	令和2年4月

指標	内容			目標	結果
	受講者数	独自	R2	8人	8人
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した	

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	子育て支援員を増やすことにより、保育士の補強につなげる	受講者の拡大を進める
	結果	子育て環境の改善	支援員研修の実施により、保育所等で働く人材の拡大につなげることができた

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	保育士宿舎借上げ支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費
	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	2,435,600	その他団体補助金			7,664,600			
	国補助	6,798,000	国に対する償還金			1,569,000			
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	9,233,600							
人件費	正職員	0.3人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	2,321,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	自園で雇用する保育士の宿舎借上げを行う法人に対し、費用の一部を補助することで、保育士の雇用定着を図る		国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用により、希望園に対する補助事業を実施する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	補助事業の実施		4月 利用申込受付(第一次募集) 10月 利用申込受付(第二次募集)	

指標	内容			目標	結果
	保育所待機児童数(年度当初)	独自	R2	0人	0人
	補助事業の利用者数	独自	R2	20人	16人
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	保育士の確保による保育施設の安定的運営を目指す
結果	子育て環境の改善		民間保育施設9か所で補助制度の利用があり、保育士の継続的な雇用につなげることができた

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子ども食堂支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費
	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源		その他団体補助金		729,000				
	国補助								
	府補助	729,000							
	市債								
	その他								
	合計	729,000							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	1,548,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	民間の子ども食堂の運営を支援することにより、放課後の子どもの居場所作りの取り組みを進める		・事業者の募集 ・補助事業の実施	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	補助事業の実施		第1回事業者募集 7月(概算払い 10月) 第2回事業者募集 12月(概算払い 2月) 実績報告 令和2年4月 補助金精算	

指標	内容			目標	結果
	事業者数	独自	R2	5箇所	2箇所
	人権行政の視点	子どもに食事や居場所を提供することにより、地域で子どもが安心して過ごせる育成環境を充実させる		子どもが地域で安心して過ごせる環境を整えることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子どもの居場所の確保により、地域の子育て環境を向上させる	利用者及び事業者の拡大を進める	
	結果	子育て環境の改善		市内2団体に対して活動を支援することで、子どもの居場所作りの支援につなげることができた

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て世代包括支援センター事業(子ども)	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費
(室・課・グループ)	子ども室(子ども支援グループ)	総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	2,919,371	臨時職員給				4,955,961		
	国補助	1,960,000	消耗品費				41,603		
	府補助	1,960,000	印刷製本費				53,400		
	市債		物品修繕料				132,840		
	その他		通信運搬費(費用)				37,147		
	合計	6,839,371	使用料及び賃借料				25,200		
人件費	正職員	0.1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	3 人	8,645,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援を目的とした利用者支援事業を実施する		利用者支援を行うとともに、事業周知を進め、利用の拡大を目指す	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
利用者支援事業を実施 ・妊娠・出産期～就学期における子育てに関する相談支援 ・地域子育て資源の把握・情報提供		・啓発促進事業として、イベント・アプリを活用した周知活動を実施 ・ネウボランドだითでの定期的なミニイベントの実施		

指標	内容			目標	結果
	大東市における合計特殊出生率	総計	R2	1.60	(H30 実績)1.34
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		子育て家庭と行政サービス等をつなぐ体制を構築することで、児童を取り巻く環境の向上に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	関連事業の利用率向上を進める
結果	相談内容によっては、保健師・助産師・栄養士につなぎ、連携が取れている。今後も周知に努める	相談の中で、虐待を疑うものがあれば、すぐに家庭児童相談室と連携し、重大な虐待の未然防止となっている

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費
	子ども室(子ども支援グループ)	総計	1-4-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	1,101,990	事務業務委託料					4,407,960	
	国補助	3,305,970							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	4,407,960							
人件費	正職員	0.1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤臨時職員	人	774,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	ひとり親家庭等の保護者の就労を支援する		就労先の開拓、就労先の紹介や就労中・後のケアなど、各種就労に関する相談対応などの就労支援を実施	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
	相談体制を整えらるとともに相談対応等の支援を実施する		4 月 業務委託契約を締結 随時 就労に係る相談対応、就労先の開拓等	

指標	内容			目標	結果
	就職率	独自	R1	80%	90%
	人権行政の視点	ひとり親家庭等の保護者の経済的な自立を促進する		丁寧な支援を行うことで、ひとり親家庭の自立促進に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	ひとり親等が自立できる環境をつくる	ひとり親家庭等就労支援事業の就職率の目標達成	
結果	個別の相談支援を行い、面接前指導や、同行面接等の支援により、高い就職率を実現できた		ひとり親家庭等の安定した生活、自立につながる取組ができた	

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子ども・子育て支援次期事業計画策定業務	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費
	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	2,284,700	事務業務委託料			2,284,700			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	2,284,700							
人件費	正職員	0.8人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	6,190,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	「子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度～31年度)の次期計画を策定する		平成30年度に実施したニーズ調査の結果に基づき、事業計画を策定する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	次期事業計画の策定		4月 事業計画骨子案検討 12月 最終計画案策定 1月 パブリックコメント実施 令和2年3月 計画策定	

指標	内容			目標	結果
	大東市における合計特殊出生率	独自	R2	1.60	(H30実積)1.34
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る		子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	子ども・子育て会議やパブリックコメントで意見を求めながら計画を策定する	
	結果	子育て環境の改善		有識者や市民の声を反映させた、令和2年度から5年間の本市における子育て支援施策の基本となる計画を策定した

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て支援情報発信事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	児童福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	児童福祉総務費
	子ども室(子ども政策グループ)	総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源		事務業務委託料			6,927,800			
	国補助								
	府補助	6,927,800							
	市債								
	その他								
	合計	6,927,800							
人件費	正職員	0.8人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	6,190,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	スマートフォンアプリ及びWebポータルサイトにより、妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図る		アプリ及びWebポータルサイトを構築し、事業を開始する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	アプリ等の導入に係る業者選定及びアプリの構築を行い、事業を実施		仕様の決定、業者選定 6月～7月 アプリ等の構築 7月～11月 事業の開始 12月	

指標	内容			目標	結果
	アプリのダウンロード数	独自	R1	R1年度出生数の80%	R1出生数の99%
	人権行政の視点	安心して子育てができる環境を整えることにより、子どもたちの健全育成を図る			子育て環境の整備により、子どもたちの健全育成に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	子育て環境の向上により、子育てしやすいまちを実現する	ネウボラ等の情報提供サービスと連携しながら、登録件数の拡大に努め、情報発信力の強化を図る		
	結果	子育て環境の改善	ネウボラにおける啓発活動等により、登録者数は順調に増加しているとともに、新型コロナウイルスに係る緊急情報については、プッシュ通知を活用した情報発信を行うことができた		

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	こんにちは赤ちゃん事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	福祉・子ども部	目	予防費
	子ども室(子ども支援グループ)	総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	1,219,957	臨時職員給					3,321,651	
	国補助	1,165,000	消耗品費					156,000	
	府補助	1,165,000	物品修繕料					6,806	
	市債		庁用器具購入費					12,500	
	その他		国に対する償還金					53,000	
	合計	3,549,957							
人件費	正職員	0.1 人	再任用職員	1 人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	2 人	9,672,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	全ての家庭を全戸訪問し、児童虐待の早期発見に努める		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新生児訪問後の 1～3 か月の時期に訪問</li> <li>・訪問の結果を個別ケース検討会議で協議</li> <li>・支援方針の検討</li> </ul>	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
・全ての乳児を対象に家庭訪問実施		H31.1 月～R1.12 月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問		

指標	内容			目標	結果
	訪問率	独自	R2	100%	98.9%
	人権行政の視点	児童虐待における乳児の死亡事故が多い中、乳児の健全な育成環境の整備を推進する		訪問の中で啓発することができ、今後も啓発に努める	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	児童虐待の早期発見・未然防止	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全ての乳児の安全確認</li> <li>・養育者の育児不安等の解消</li> <li>・子育て支援に関する情報及びサービスの提供</li> </ul>	
結果	概ね良好。今後も早期発見に努める		事業を通して支援が必要な家庭を発見し、虐待の未然防止、また関係機関に繋ぐことができている	

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	重度障害者住宅改造事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	社会福祉費
所属(部等)	保健医療部	目	療育訓練費
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢支援グループ)	総計	1-3-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	656,000	施設整備補助金					1,311,000		
	国補助									
	府補助	655,000								
	市債									
	その他									
	合計	1,311,000								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.1人	1,036,000円	

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画		
	重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきとおくるために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する		年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定する		
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール		
	相談を通年で実施し、1年を4期に分け、緊急度の高い人から優先的に実施決定を行う。		1期:4月 2期:6月 3期:9月 4期:12月		

指標	内容			目標	結果
	2年経過後の在宅率	独自	R1	100%	80%
	人権行政の視点	住宅改造によって重度障害者の自立性が高まり、介護負担の軽減及び介護予防につながる			当事者及び介護者の負担軽減が図れ、心身の自立につながる事ができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	可能な限り住み慣れた地域で、その人らしい自立した生活を営んでいける	住環境改善の改造を行う事によって、日常生活における自立性、安全性を高める	
	結果	当事者の自立支援、介護者の介護負担の軽減が図れた	住環境改善の改造を行う事によって、障害者の日常生活における自立性、安全性が高まった	

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域密着型サービス整備事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	老人福祉総務費
	高齢介護室(高齢政策グループ)	総計	1-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源		施設整備補助金		8,910,000				
	国補助	8,910,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	8,910,000							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	15,476,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	第7期大東市総合介護計画に基づき施設等の整備を行う		第7期大東市総合介護計画内での地域密着型サービス等の整備を進める	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	第7期大東市総合介護計画に沿って、公募選定、工事着工、工事竣工、事業所開設と施設等の整備を行う		計画に沿って、事業実施者を公募し、選定、工事着工、工事竣工、事業所開設へと施設等の整備を行う	

指標	内容			目標	結果
	計画期ごとの地域密着型サービスの整備達成率	独自	R2	100%	33.3%
	人権行政の視点	高齢者が介護状態になっても住み慣れた地域で生活できるような環境を整備する			未整備分もあるが、住み慣れた地域で生活できるような環境整備に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 地域密着型サービスの充実	地域における介護施設の整備事業を推進する
結果	未整備分もあるが、地域密着型サービスを充実できた	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所を一か所整備できた

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業	区分	一般会計
		款	民生費
		項	老人福祉費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	老人福祉総務費
	高齢介護室(高齢政策グループ)	総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	12,170,000	その他負担金				130,000		
	国補助		その他団体補助金				16,000,000		
	府補助								
	市債								
	その他	3,960,000							
	合計	16,130,000							
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	774,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する				高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充足を促進する			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業開拓提供事業・普及啓発事業</li> <li>・独自事業・研修講習会事業・相談事業</li> <li>・安全適正就業推進事業・訪問介護事業</li> <li>・職業紹介事業・労働者派遣事業</li> </ul>				1年を通じて各事業を行う			

指標	内容				目標	結果
	就業率を達成する		独自	R1	90%	87.0%
	人権行政の視点		高齢者にとって、就業は生きがいや自立をもたらす、社会参加の機会や生活の向上につながる			就業する高齢者の生きがいや自立に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	高齢者の就労ニーズへの対応	自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながる	
結果	事業所や一般家庭、公共団体等に対し就業機会の開拓を積極的に行い、受託した事業を就業希望の会員に提供することに努めた		自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながった	

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	総合介護計画推進事業	区分	介護保険特別会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	一般管理費
	高齢介護室(高齢政策グループ)	総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	2,283,500	非常勤職員報酬 事務業務委託料			83,500 2,200,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	2,283,500							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	15,476,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	第7期大東市総合介護計画の進捗管理を行うとともに、第8期大東市総合介護計画作成にあたり、各種調査を行う		第7期介護計画の進捗状況等について検証等を行うとともに、第8期介護計画作成に向け介護保険及び高齢者保健福祉の政策目標、取り組むべき施策を把握するための調査を実施	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
令和元年度中に、①前年度実績及び今年度上半期実績の検証②在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施し、令和2年度策定の第8期大東市総合介護計画へ反映させる		10～1月 在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施 3月 調査結果及び実績報告		

指標	内容			目標	結果
	運営協議会の開催回数	独自	R1	3回	1回
	人権行政の視点	高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を継続するための目標達成状況の管理及び各種調査を実施する			目標達成状況の確認及び各種調査を実施できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>第8期大東市総合介護計画の策定に向けた各種調査及び第7期計画の進捗管理</p> <p>結果</p> <p>第8期大東市総合介護計画の策定に向けた各種調査を実施した。また第7期計画の進捗管理を行いPDCAサイクルを活用し検証を行った</p>	<p>介護保険及び高齢者保健福祉の政策目標、取り組むべき施策を把握するため、在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施する。また第7期計画の進捗管理を行う</p> <p>在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。また第7期計画の取組や目標達成に向けた活動を継続的に検証するためにPDCAサイクルを活用した</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域リハビリテーション推進事業	区分	介護保険特別会計
		款	総務費
		項	交付金活用事業費
所属(部等)	保健医療部	目	介護保険者機能強化交付金活用事業費
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢支援グループ)	総計	1-3-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源				事務業務委託料			89,400		
	国補助	89,400								
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	89,400								
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	774,000円	

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	医療と介護のスムーズな連携を行い、介護保険や地域資源にスムーズに移行できるように地域リハビリテーション事業を推進する				医療と介護のスムーズな連携を行い、介護保険や地域資源にスムーズに移行できるように地域リハビリテーション事業を推進する			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
	地域包括ケアシステムの構築(~R7)				R2年度本格的に実施していくため通いの場の調査			

指標	内容			目標		結果	
	通いの場の調査率			独自	R1	100%	100%
	人権行政の視点			地域の助け合い活動及び高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する		高齢者の自立や社会参加等を促進し、いきいきとした生活に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	地域リハビリテーションの推進			<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援の推進</li> <li>・通いの場の調査・開発・支援</li> </ul>	
結果	地域リハビリテーションの推進に向けて足掛かりができた			自立支援の推進に向けて、通いの場の調査が実施できた		

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(介護保険任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業費
		項	地域支援事業費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	地域支援事業費
	高齢介護室(介護保険グループ)	総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	826,125	報償金					10,000		
	国補助	1,652,250	通信運搬費(費用)					1,432,000		
	府補助	826,125	事務業務委託料					2,826,880		
	市債		使用料及び賃借料					22,680		
	その他	987,060								
	合計	4,291,560								
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	1人	非常勤・臨時職員	人	7,446,000円	

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	利用者に対する適切な介護サービスを確保するため、介護給付の適正化及び介護事業者との連携を図る				利用者への給付費通知書の送付や介護事業者との情報共有を図る。また、介護給付適正化支援システムで給付実績と介護認定情報を活用し、不適切な給付を抑制する			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護給付費通知書の送付</li> <li>事業者連絡会の開催</li> <li>認定調査員研修会の開催</li> <li>介護給付適正化支援システムの活用</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>介護給付費通知の送付 年2回</li> <li>事業者連絡会の開催(総会・定例会)</li> <li>ケアプラン点検(ヒアリング・フォロー) 年16回</li> <li>認定調査員研修会の開催 年1回</li> <li>介護給付適正化支援システムによるヒアリングシート送付・点検・フォロー 年12回</li> </ul>				

指標	内容			目標	結果
	介護給付費費用の適正化率	独自	R1	100%	100%
	人権行政の視点	高齢者が介護状態になっても尊厳を守るサービスを提供することで、住み慣れた地域で生活が送れる			サービスの提供により、地域での安心した生活に寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>介護保険制度の信頼を高める</p> <p>結果</p> <p>一定の成果を今後も堅持し、信頼を高めることに努める</p>	<p>介護給付の適正化と介護事業者との連携を図ることで、充実したサービスの提供につなげる</p> <p>介護給付費の通知を継続することにより給付内容を分析し、利用者に対し、より効果的なサービスの提供につなげた。介護事業者との連携については情報共有の機会を構築することにより、サービスの充実に寄与した</p>

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・介護予防)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業
		項	地域支援事業
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	地域支援事業
	高齢介護室(高齢支援グループ)	総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	17,545,746	消耗品費				42,473			
	国補助	35,091,489	手数料(費用)				397,757			
	府補助	17,545,744	事務業務委託料				30,891,788			
	市債		その他負担金				99,720,052			
	その他	70,182,979	その他団体補助金				9,313,888			
	合計	140,365,958								
人件費	正職員	2人	再任用職員	0.3人	任期付職員	0.2人	非常勤・臨時職員	0.4人	18,335,000円	

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	地域包括ケアシステムの実現に向け、既存のサービスに加えて多様なサービスを構築し、生活支援体制と介護予防の強化を図る				高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を 방지、自立支援を促進する			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括ケアシステムの構築</li> <li>自立支援のケアマネジメントの構築</li> <li>多様なサービスの構築・実施</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援者に対する移送支援の拡充(通年)</li> <li>入浴機能を備えた通いの場の拡充(通年)</li> <li>大東元気でまっせ体操活動拠点の増幅(通年)</li> </ul>			

指標	内容			目標		結果	
	大東元気でまっせ体操継続グループ数			KPI	R1	128	125
	人権行政の視点			地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する		地域の助け合い等を促進し、いきいきとした生活に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	地域包括ケアシステムの構築				<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防生活支援サービスの充実、費用の抑制</li> <li>介護予防の強化</li> <li>自立支援の推進</li> </ul>		
結果	地域包括ケアシステムの構築が進んでいる				介護予防・生活支援サービス等の充実により、要介護状態となることを予防するとともに、社会参加を促進し、自立支援に繋がった			

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・包括)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業
		項	地域支援事業
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	地域支援事業
	高齢介護室(高齢支援グループ)	総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	23,444,994	非常勤職員報酬		77,000				
	国補助	46,889,986	消耗品費		33,074				
	府補助	23,444,993	通信運搬費(費用)		918,470				
	市債		事務業務委託料		119,689,868				
	その他	28,012,199	使用料及び賃借料		1,073,760				
	合計	121,792,172							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	0.4人	非常勤・臨時職員	0.4人	17,956,000円

内容	全体の事業計画	R1年度の事業計画
	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うとともに、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進	地域課題や住民個々の問題に対して、それに取り組む医療・介護の専門職の対応力を向上させる
	全体のスケジュール	R1年度のスケジュール
	地域包括ケアシステムの構築 第7期総合介護計画に沿って地域包括支援センターの見直し結果に基づき、新体制の構築の推進	・新体制となった地域包括支援センターが中心となり、医療と介護の連携を図る(通年) ・新体制となった地域包括支援センターを市民に周知し、高齢者の身近な相談場所となる(通年)

指標	内容			目標	結果
	地域包括支援センターの相談件数	総計	R1	6,400	18,516
	人権行政の視点	高齢者の社会参加や生きがいづくりを促進し、いきいきとした生活に寄与する		社会参加等を促進し、いきいきとした生活に寄与した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 地域包括ケアシステムの構築	地域包括支援センターが中心となり、地域包括ケアシステムの構築を図る
	結果 地域包括ケアシステムの構築が進んでいる	地域包括支援センターにより各事業の一体化が進み地域包括ケアシステムの構築が進んだ

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	地域支援事業(高齢支援・任意)	区分	介護保険特別会計
		款	地域支援事業
		項	地域支援事業
所属(部等)	保健医療部	目	地域支援事業
(室・課・グループ)	高齢介護室(高齢支援グループ)	総計	1-3-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	3,043,960	臨時職員 社会保険料					2,274		
	国補助	6,087,917	臨時職員 給					300,459		
	府補助	3,043,958	消耗品費					45,136		
	市債		印刷製本費					300,000		
	その他	3,636,937	通信運搬費(費用)					41,896		
	合計	15,812,772	事務業務委託料					14,819,127		
人件費	正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	0.3 人	非常勤・臨時職員	0.5 人	6,254,000 円	
全体の実情に応じた必要な支援を行い、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支えていく					R1 年度の事業計画					
内容	全体のスケジュール				R1 年度のスケジュール					
	通年実施				・高齢者のための暮らしの情報を更新し、全戸配布(広報だいたう 4 月号と同時配布) ・地域 SOS カード登録推進訪問を実施 (6 月～10 月)					

内容	全体のスケジュール				R1 年度のスケジュール				
	通年実施				・高齢者のための暮らしの情報を更新し、全戸配布(広報だいたう 4 月号と同時配布) ・地域 SOS カード登録推進訪問を実施 (6 月～10 月)				

指標	内容			目標	結果
	SOS カード登録者数	独自	R1	8,700 件	8,027 件
	人権行政の視点	地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいづくりを促進し、住み慣れた地域で安心して暮らせる事に寄与する			虐待防止研修を実施して高齢者が安心して暮らすことに寄与した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	緊急時に高齢者対応がスムーズに行えること			新規登録者数を増やし、高齢者の緊急対応がスムーズに行えること	
結果	高齢者の緊急時の対応がスムーズに取れるようになってきている			地域 SOS カードの登録者数が増えている		

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	各種住民検診事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	予防費
	地域保健課	総計	1-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	79,698,535	報償金			55,700			
	国補助	52,000	消耗品費			23,934			
	府補助	567,000	印刷製本費			892,628			
	市債		通信運搬費(費用)			338,426			
	その他	431,400	手数料(費用)			5,536			
	合計	80,748,935	事務業務委託料			4,363,340			
		検診委託料			75,069,371				
人件費	正職員	1.1 人	再任用職員	人	任期付職員	0.3 人	非常勤・臨時職員	0.9 人	11,946,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	がんの早期発見・早期治療を目的としたがん(胃・大腸・肺・乳・子宮)検診の実施、肝炎ウィルス検診・骨粗しょう症検診の実施		5 がん検診の受診率向上に向けての実施 協会けんぽ健診との 5 がんセット検診 胃がん内視鏡検診の実施	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別受診勧奨・協会けんぽ健診とのセット検診</li> <li>大東市国保特定健康診査とのセット検診</li> <li>胃がん内視鏡健診導入</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>40 歳到達者の無料受診券の送付(4 月)</li> <li>個別受診勧奨</li> <li>協会けんぽ健診セット検診(7 月)</li> <li>大東市国保特定健診セット検診(12 月～2 月)</li> <li>胃がん内視鏡検診(10 月～)</li> </ul>	

指標	内容			目標	結果
	5 がん検診受診者数	独自	R6	14,360 人	14,918 人
	人権行政の視点	市民の受診率向上、がん等の早期発見・早期治療により、健康な市民の増加につなげる			市民の受診率向上、がん等の早期発見・早期治療により、健康な市民の増加につながっている

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診受診率の向上と医療費削減</li> <li>がん検診精度管理の維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>受診しやすい環境を整える</li> <li>受診行動につなげる啓発活動</li> </ul>	
	結果	年々受診者数は増加している		胃がん内視鏡検査を開始。今後も早期発見、早期治療に努める

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	健康づくり事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	予防費
	地域保健課	総計	1-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	834,737	報償金				30,000		
	国補助		消耗品費				525,567		
	府補助	702,000	印刷製本費				216,390		
	市債		通信運搬費(費用)				16,672		
	その他	463,000	手数料(費用)				23,324		
	合計	1,999,737	事務業務委託料				1,187,784		
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	0.1人	3,357,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る		健康に関する知識の普及・啓発	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康測定会実施</li> <li>あらゆる機会をとらえた禁煙支援</li> <li>ウォーキング支援</li> </ul>		(健康測定会)各地域で実施(3回) (禁煙支援)健診受診時、妊娠届時、乳幼児健診時 (ウォーク)手帳を配布。年3回ウォークイベント開催	

指標	内容			目標	結果
	エンジョイウォーク登録者数	独自	R2	6,000人	5,505人
	人権行政の視点	市民が生涯切れ目のない健康づくりに取り組むことで、健康な市民の増加に寄与		市民が生涯切れ目のない健康づくりに取り組むことで、健康な市民の増加に寄与する	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 市民一人ひとりが主体的に生活習慣の改善など、生涯切れ目のない健康づくりに取り組む	健康測定会を各地域で実施し、測定結果を基にした動機づけの強化を図る。イベントや手帳の活用で健康づくり行動につなげる
結果	健康づくりのツールを用いて、健康に関する意識付けを実施できた	各イベントでウォーキングの推進や検診(健診)の受診勧奨を実施し、幅広い年齢層へ健康づくりのアプローチができた

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	妊産婦健康診査事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	予防費
	地域保健課	総計	1-2-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	85,541,543	印刷製本費 検診委託料 個人補助金				273,220		
	国補助						87,326,287		
	府補助	4,606,000					2,548,036		
	市債								
	その他								
	合計	90,147,543							
人件費	正職員	1.1 人	再任用職員	0.2 人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	9,242,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	妊娠中の健診費用の負担軽減を図り、積極的な妊婦健康診査の受診を促す。また、産婦健康診査の受診により、産後うつ予防や新生児の虐待予防等を図る		産後 2 週間、1 か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を整備する	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
妊婦健診 14 回分(120,000 円)、多胎妊娠については 2 回分(10,400 円)追加、妊婦歯科健診 1 回分(5,800 円)、産婦健診 2 回分(10,000 円)の公費負担を行う		産婦健診:4 月～6 月準備、周知 7 月実施 その他の健診は通年実施		

指標	内容			目標	結果
	受診券使用回数(延べ)	独自	R2	14,600 件	11,336 人
	人権行政の視点	安心して出産・育児ができる環境を整える			安心して出産を迎える環境を整備することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	少子化対策の一環として、妊娠・出産に係る経済的負担を軽減し、少子化解消の一助にする	妊娠中の健診費用の負担軽減を図るため、多胎妊娠に対しても追加の健診費用助成を行う。産婦健診の助成により、産後の初期段階における母子の支援を強化する	
結果	妊産婦の経済的負担を軽減することができた		積極的な受診券の利用を促し、経済的負担を軽減できた	

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	子育て世代包括支援センター事業(地域保健)	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	予防費
	地域保健課	総計	2-3-4

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	4,136,575	臨時職員給 費用弁償 消耗品費 通信運搬費(費用) 国に対する償還金					7,716,411 900 96,132 229,132 1,444,000	
	国補助	2,675,000							
	府補助	2,675,000							
	市債								
	その他								
	合計	9,486,575							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	0.1人	非常勤・臨時職員	2.5人	14,655,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	保健医療福祉センターに設置した子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から就学前を中心とした相談・支援を行う		相談支援業務の実施	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	妊娠期から子育て期にかけて、切れ目のない支援を行う		相談支援業務の実施	

指標	内容			目標	結果
	妊産婦・乳幼児の把握	独自	R2	100%	100%
	人権行政の視点	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援体制を構築する		妊産婦に対して継続的な支援体制を構築することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行う	妊産婦・乳幼児の実情把握 妊娠・出産・子育てに関する相談支援 関係機関との連絡調整	
結果	関係機関とも積極的に連携し、切れ目のない支援を実施できた		妊産婦、乳幼児に対し、継続的で切れ目のない支援体制を実施することができた	

令和元年度【未来づくり委員会 A】

事業名	妊娠・出産包括支援事業	区分	一般会計
		款	衛生費
		項	保健衛生費
所属(部等) (室・課・グループ)	保健医療部	目	予防費
	地域保健課	総計	1-2-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	1,445,048	事務業務委託料 庁用器具購入費 国に対する償還金				298,048 226,000 1,183,000		
	国補助	262,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	1,707,048							
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	774,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	出産後の不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんを支援するために、心身のケアや育児相談を行う		母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型)を実施する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
事業内容は、母乳相談、産後ケア(宿泊型・デイサービス型・訪問型) 委託により実施する		委託先を増やすことで、利用者の利便性向上を図る 11月 助産院と新規契約		

指標	内容			目標	結果
	支援が必要な妊産婦のサービス利用率	独自	R2	50%	100%
	人権行政の視点	安心して出産・育児ができる環境を整える			安心して出産・育児ができる環境を整えることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	妊産婦の不安や生活上の困りごと等を軽減する	妊産婦の孤立感の解消 安心して妊娠期から育児に臨むことができる	
結果	産後ケアを利用し、育児の負担感が軽減した		育児支援や育児手技の助言等により、妊産婦の不安感や孤立感を解消できた	

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	英語教育推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育委員会総務費
	教育政策室	総計	2-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	901,735	報償金				34,000		
	国補助		消耗品費				22,020		
	府補助		その他保険料				6,235		
	市債		使用料及び賃借料				36,400		
	その他		その他負担金				803,080		
	合計	901,735							
人件費	正職員	0.4 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	8 人	24,084,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画		
	2020 年度から実施される小学校英語の教科化に向け、小学校を中心とした小・中学校の英語教育の充実を図る		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市英語教育推進研修(年 5 回)を開催</li> <li>・Daito English Trial(英語受験助成)</li> <li>・「DREAM」を全小学校で実施</li> </ul>		
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Daito English Trial(H29～)</li> <li>・「DREAM」市内 4 小学校で実施(H29)</li> <li>・「DREAM」全小学校で実施(H30)</li> <li>・Daito English Trial2 級まで拡大(H30)</li> <li>・新学習指導要領実施 英語教科化(R2)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・AET ミーティング開催(4 月～)年 10 回実施</li> <li>・市英語教育推進研修(7 月～)年 6 回実施</li> <li>・Daito English Trial(6 月～11 月)</li> <li>・小・中学校への授業参観(10 月～12 月)</li> <li>・英語教育実施状況調査(12 月)</li> <li>・小学校外国語教育に係るアンケート調査(2 月)</li> </ul>		

指標	内容			目標	結果
	中学 3 年修了時の英検 3 級取得率	KPI	R2	20%	19.2%
	児童の英語授業に対する肯定的回答の割合	独自	R2	80%	81.1%
	人権行政の視点	子どもたちの国際理解教育を深める機会の拡充と、コミュニケーション能力の向上			国際理解教育を深める機会となった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語教育の機会充実</li> <li>・英語教育の内容充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童、生徒の英語でのコミュニケーション能力を育成するため</li> <li>・中学生の英語学習への意欲向上</li> </ul>	
結果	機会を充実させることができたとともに、新たな学習会や情報提供等内容を充実させることができた		Daito English Trial 申込者数増等、中学生の英語学習への意欲を向上させることができた	

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	不登校支援・相談事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育委員会総務費
	教育政策室	総計	2-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	9,449,720	報償金			9,083,800			
	国補助		消耗品費			47,058			
	府補助		通信運搬費(費用)			248,654			
	市債		手数料(費用)			108			
	その他		その他保険料			70,100			
	合計	9,449,720							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	3,869,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	不登校児童生徒への支援、未然防止の取組み及び学校生活や家庭生活で様々な悩みを抱える生徒、保護者に対する相談体制の充実		①不登校指導員の学校派遣 ②適応指導教室「ボイス」の開室、運営 ③教育相談の実施	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期欠席・不登校児童生徒の状況改善</li> <li>・電話、メール、来室相談の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>①不登校指導員派遣(2,079回)</li> <li>②適応指導教室「ボイス」開室(154日)</li> <li>③いじめ・不登校・子育て等に関する相談受付 ネウボランドだいたいとの連携</li> </ul>		

指標	内容			目標	結果
	不登校児童・生徒のうち状況の改善が図られたもの	独自	R2	50%	50%
	相談件数に対する対応率	独自	R2	100%	100%
	人権行政の視点	学校以外にも相談できる機会が日常的にあることは、子どもの安心・安全な生活を守るためにも重要である			日常的な相談機会を提供することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校だけでの対処が難しくなっている課題への対応</li> <li>・市のセーフティネットとしての役割</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々なツールや方法を使い、より効果的な支援を進める</li> <li>・心理や福祉の専門家、関係諸機関との連携</li> </ul>
結果	学校だけでは対処が難しくなっている課題に対して、本事業資源を活用することで対応することができた	多面的な事業展開により、出張相談による内容を関係機関につなぐことができた

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	特別支援教育充実事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育委員会総務費
	教育政策室	総計	2-2-1

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	7,842,534		報償金				7,721,000	
	国補助			消耗品費				39,734	
	府補助			その他保険料				81,800	
	市債								
	その他								
	合計	7,842,534							
人件費	正職員	1.75 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	13,541,000 円

内容	全体の事業計画			R1 年度の事業計画		
	基礎的環境整備と合理的配慮の質の向上を図り、全ての児童・生徒が安心して過ごせる学校をめざす			<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育推進委員会の開催</li> <li>・支援教育にかかる研修会や学習会の実施</li> <li>・発達相談、巡回相談の計画的な実施</li> </ul>		
	全体のスケジュール			R1 年度のスケジュール		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・巡回発達相談の計画的な実施</li> <li>・小中学校への支援員の派遣</li> <li>・通級指導教室の充実</li> <li>・支援教育にかかる研修会、学習会の実施</li> <li>・音楽療法の実施</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援教育推進委員会の開催(6月)</li> <li>・支援教育にかかる研修会 5 回、学習会 4 回の実施(4,6,7,8,12 月)</li> <li>・音楽療法の実施(年間 8 回)</li> <li>・通級指導教室担当者会の実施(年間 11 回)</li> </ul>			

指標	内容			目標	結果
	巡回発達相談の申込への年度内の対応率	独自	R5	100%	85.5%
	人権行政の視点	支援を必要とする児童・生徒とその保護者、教員への相談活動の充実を図る		市としての多面的支援により、相談活動を充実できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>支援教育の質の向上</p> <p>結果</p> <p>全ての児童・生徒が安心して過ごせる学校をめざすため、校内支援体制の充実と一層の障害理解教育が必要である</p>	<p>支援を必要とする児童・生徒への適切な支援の提供と教育環境を整える</p> <p>全ての児童・生徒が安心して過ごせる学校をめざすため、支援教育に係る教員個々の一層の意識の醸成が必要である</p>

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	学力向上推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等)	学校教育部	目	教育委員会総務費
(室・課・グループ)	教育政策室	総計	2-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	11,904,559	報償金			2,588,000			
	国補助	548,000	消耗品費			435,809			
	府補助		その他保険料			8,160			
	市債		事務業務委託料			11,564,250			
	その他	2,791,000	使用料及び賃借料			647,340			
	合計	15,243,559							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤臨時職員	人	15,476,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	平成19年度からの全国学力・学習状況調査の着実な結果向上に対して、直接的・間接的施策を展開し、一層の上昇を図る		授業力向上学校支援チームの指導ノウハウを活かした学校訪問指導・大東教員スキルアップ講座等実施及び学力向上ゼミやふるさとジュニア検定等実施	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上ゼミ開講</li> <li>・大東まなび舎中学校8校開催</li> <li>・市共通到達度確認テスト全校実施</li> <li>・大東教員スキルアップ講座開講</li> <li>・学校訪問指導実施</li> <li>・ふるさとジュニア検定実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力向上ゼミ開講(年間38回土曜日4会場)</li> <li>・大東まなび舎開催(中学校8校放課後)</li> <li>・市共通到達度確認テスト全校実施(4月)</li> <li>・大東教員スキルアップ講座開講(年間30回)</li> <li>・学校訪問指導実施(年間最大55回)</li> <li>・ふるさとジュニア検定実施(1月)</li> </ul>		

指標	内容		目標		結果
	全国学力・学習状況調査標準化得点	総計	R2	100以上	98
	人権行政の視点		総合的教育力向上及び学習機会拡充は、学習意欲の喚起及び「生きる力」の基礎に寄与する		学習機会の拡充により、学習意欲が向上した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	大東市教育大綱における重点大綱の達成	教員の授業力向上、児童・生徒の学習機会拡充、自学自習力向上、ひいては学力向上を図り、全国学力・学習状況調査結果を向上させる	
結果	自学自習力、無解答率等の改善が見られた。学力向上は変わらず、重点大綱はおおむね達成した		無解答率が改善し、児童生徒の学習意欲が向上している。全国学力・学習状況調査結果は98で変わらず	

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	家庭教育支援事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育委員会総務費
	教育政策室	総計	2-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	21,131,680	非常勤職員報酬					26,560,820	
	国補助	7,702,000	報償費					597,925	
	府補助	516,000	費用弁償					47,140	
	市債		普通旅費					75,300	
	その他		消耗品費					680,350	
	合計	29,349,680	食糧費					51,881	
			印刷製本費					75,864	
人件費	正職員	3人	再任用職員	1人	任期付職員	人	非常勤臨時職員	9人	50,476,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画		
	家庭教育支援チーム、相談訪問チームを設置。家庭訪問、保護者への家庭教育に関する情報・学びの場の提供し、家庭教育支援の活動を実施する		小学1年生全家庭訪問の実施 「いくカフェ」の開催 子育て講演会の開催		
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール		
	①地域協議会・基幹チーム会議、全体連絡会の開催 ②家庭訪問の実施 ③「いくカフェ」の企画・開催 ④相談・訪問チーム会議の実施 ⑤子育て講演会の開催 ⑥相談・訪問チーム員への研修		①地域協議会、基幹チーム会議、全体連絡会の開催(5月・8月・1月) ②小学1年生全家庭訪問の実施(1学期(6~8月)・2学期(9~12月)。3学期は(2月)は1・2学期会えなかった家庭を訪問) ③全小学校区での「いくカフェ」の開催(24回:共同開催有) ④相談・訪問チーム会議の実施(月1回) ⑤子育て講演会の開催(12月) ⑥相談・訪問チーム員のスキルアップ講座の開催(2月)		

指標	内容			目標	結果
	児童保護者と関わる(相談・訪問)	独自	R2	3,000件	1,975件
	人権行政の視点	保護者が安心して子育てや家庭教育行えるように支援することで子どもたちの健全な育成を推進する			保護者が安心して子育てや家庭教育を行えるように支援することで、子ども達の健全な育成の推進に寄与することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	①教育環境の充実 ②家庭教育力の向上	①小学1年生全家庭訪問の実施 ②全小学校区「いくカフェ」の開催 ③子育て講演会の開催		
	結果	①家庭・学校・地域社会がそれぞれの役割を果たしながら、調和のとれた実現を図り、子どもが健やかに成長するために必要な教育環境の推進を図った ②保護者の地域での孤立を防ぎ、社会全体で家庭教育力の向上を促進した	①小学1年生全家庭訪問において99%の保護者と会うことができ、地域住民とのつながりづくりができた ②全小学校区でいくカフェを開催し、保護者同士のつながりづくりができた(参加者:保護者305人) ③全体講演会を大東市PTA協議会と開催し、多くの保護者(91人)が参加した		

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	教育研究推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育委員会総務費
	教育政策室	総計	2-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	2,913,816	報償金			2,181,500			
	国補助		消耗品費			319,526			
	府補助		手数料(費用)			81,000			
	市債		使用料及び賃借料			331,790			
	その他								
	合計	2,913,816							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤臨時職員	人	15,476,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	だいたい教育ビジョン 2019 に基づく、全市的な授業改善・授業研究の推進及び学校教育活動の一層の充実		だいたい教育ビジョン 2019 に基づく取組初年度として、「質」を追究した全市的授業改善研修等の開催。フォーラム、道徳研修等開催及び小中連携推進	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者、10年経験者研修開催</li> <li>・全校授業改善研究会開催</li> <li>・市教育研究フォーラム開催</li> <li>・教育委員会だより「えがお大東っ子」発行</li> <li>・教育資料、研究図書収集・設置</li> <li>・道徳研修、小中連携推進の実施</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・初任者、10年経験者研修開催(5～9月6回)</li> <li>・授業改善研究会開催(5～2月各校3回以上)</li> <li>・市教育研究フォーラム開催(8月2部制で実施)</li> <li>・「えがお大東っ子」発行(年間5回)</li> <li>・次期学習指導要領を見据えた研究図書設置</li> <li>・道徳研修(年間3回)小中連携研修(年1回以上)</li> </ul>	

指標	内容			目標	結果
	授業改善を伴う校内研修の実施(小学校12校・中学校8校)	独自	R2	6回	6回
	人権行政の視点	全校教職員が研究成果と課題を共有することで、児童生徒の豊かな教育活動に資する		校内研修の成果を実践することで、個々の豊かな教育活動に資することができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>だいたい教育ビジョン 2019 の着実な実施</p> <p>結果</p> <p>だいたい教育ビジョン 2019 を活用して授業改善をしている教員が多い</p>	<p>児童生徒の確かな学力向上に向けた、教員の授業力及び指導力の質的向上と授業改善</p> <p>個人としてだいたい教育ビジョン 2019 を活用している。今後、校内研修での活用が必要</p>

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	学校支援事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育委員会総務費
	教育政策室	総計	2-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	12,542,655	非常勤職員報酬				3,337,260		
	国補助		臨時職員給				1,354,995		
	府補助	864,000	報償金				8,355,400		
	市債		費用弁償				600		
	その他		その他保険料				358,400		
	合計	13,406,655							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	1,548,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	各小中学校において、地域等の人材の計画的な支援により、学校の教育力の活性化を図る		学校施行規則一部改正により「部活動指導員」が位置付けられたことにより部活動指導員の活用を進める	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
各校からの申請及び活用計画に基づき、授業・クラブ・部活動、授業力向上や管理職への総合的な支援に、支援人材を派遣する ・事務支援サポーター活用(H30～) ・部活動指導員活用(R1～)		・小中学校へ実施要項通知 計画の提出(4月) ・部活動指導員への研修(5月)年1回 ・各校で支援員の活用(5月～3月) ・実施状況の中間確認(12月) ・実施報告の提出(3月)		

指標	内容			目標	結果
	市内全校において、外部人材による指導・支援を受ける	独自	R1	100%	100%
	人権行政の視点	外部からの指導・支援を得ることで地域と連携をした教育の推進を図る		全校において地域人材を活用した支援が実施できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	・学力や学校力の総合的な向上 ・学校教育の活性化	・各校の教育課題と教育ニーズに応える	
結果	多様な地域人材の活用により、学校教育の様々な場面で、より専門的な支援が行えた		地域に開かれた教育課程の実現に向け、各校が計画的に課題に応じた人材活用を行えた	

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	言語活動推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育委員会総務費
	教育政策室	総計	2-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	7,111,000	臨時職員給			6,833,300			
	国補助		報償金			50,000			
	府補助		消耗品費			80,542			
	市債		手数料(費用)			79,200			
	その他	2,362	使用料及び賃借料			70,320			
	合計	7,113,362							
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	3,095,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	「確かな学力」と「言語力の育成」をめざし、言語環境のより一層の充実を図る		・弁論大会の開催 ・学校図書館司書の配置	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	・大東市小中学生弁論大会開催 ・読書活動の推進と充実		・学校図書館司書連絡会の実施 (年間7回/4,5,6,11,12,1,3月) ・学校図書館教育担当者会の実施 (年間1回/9月) ・図書館を使った調べるコンクール(8月～) ・小中学生弁論大会開催(11月)	

指標	内容			目標	結果
	弁論大会応募者数の割合	独自	R2	100%	89.1%
	人権行政の視点	ことばの力を育むことで、家族や友人、地域社会など他者とのつながりを考える			弁論大会の取組みを通して、言語力の向上と他者とのつながりについて考える機会となった

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 言語力の育成をもとに、学力向上の強化を図る	読書習慣の定着と言語力の向上を図る
結果	取組みを通して、言語力の育成と学力向上につなげることができた	弁論大会について、年々応募者が増加している。また学校司書配置したことにより、来館者数が増加した

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	小中一貫教育モデル校プロジェクト事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育委員会総務費
	教育政策室	総計	2-2-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	5,146,403	非常勤職員報酬					5,007,840		
	国補助		報償金					41,250		
	府補助		消耗品費					97,313		
	市債									
	その他									
	合計	5,146,403								
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	2人	9,116,000円	

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	・小中一貫教育に関するモデル校区(北条中学校区)における実践、研究				・推進コーディネーターの配置 ・推進会議、合同研修会の実施			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
	・校区として9年間を系統立てたカリキュラムの作成 ・公開研究発表会の実施による情報発信				・校区として9年間を系統立てたカリキュラムに基づいた教育課程を作成(1月) ・アクセスプラン(小学生による中学校登校)の実施(年間3回実施) ・公開研究発表会の実施(1月)			

指標	内容				目標	結果
	小6から中1にかけての不登校増加率		独自	R2	2.1倍以下	4.0倍
	人権行政の視点		9年間の系統立てた人権教育カリキュラムの実践		9年間の系統立てた人権教育カリキュラムを見直しながら取組みを進めた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	小中一貫教育における成果と課題の抽出		大東市にとって特色ある、最適な小中一貫教育の在り方を構築する		
結果	市内拡充に向けて、他の中学校区のモデルとなるべく3年間の取組み内容についての報告とその資料を提供した			小中一貫教育のモデルが本事業により完成したことで、今後、各中学校区がこのモデルをベースにして、特色ある取組みに発展していけることが期待できる		

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	総合的教育力活性化事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	中学校費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育指導費
	教育政策室	総計	2-2-3

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	1,552,616		事務業務委託料			1,552,616		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	1,552,616							
人件費	正職員	0.15 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	1,161,000 円

内容	全体の事業計画				R1 年度の事業計画			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校、家庭、地域の連携強化</li> <li>・地域教育の活性化</li> <li>・教育コミュニティづくりの推進</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・各中学校区地域教育協議会(すこやかネット)の活動支援</li> </ul>			
	全体のスケジュール				R1 年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域教育活動に関する事業</li> <li>・学校支援コーディネーターを核とした、学校・家庭・地域の連携を推進</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域教育協議会事務局会議の開催 (月 1 回程度)</li> <li>・各地域教育協議会主催行事の開催</li> <li>・総合的教育力活性化事業全体会の開催 (5 月)</li> </ul>			

指標	内容		目標		結果	
	地域教育協議会主催行事への延べ参加人数		独自	R2	16,500 人以上	約 11,650 人
	人権行政の視点		学校及び地域コミュニティの活性化を図り、世代を超えた豊かな人間関係の構築を推進する		各地域教育協議会が、事業の見直しを行い、世代を超えた人間関係の構築につなげることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	教育コミュニティづくりの実施		学校、家庭、地域の連携強化と、地域教育力のさらなる向上		
結果	中学校区内における学校、家庭、地域の連携を強化しようとする意識が高まった			各地域教育協議会において、地域と学校が一体となって、これまでの取組み内容の見直しを行ったことで連携がより強化された		

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	青少年健全育成事業(野崎)	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等)	学校教育部	目	青少年教育センター費
(室・課・グループ)	教育政策室	総計	2-1-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	1,085,829			報償金	679,000			
	国補助				費用弁償	2,180			
	府補助				普通旅費	8,080			
	市債				消耗品費	295,789			
	その他	73,150			事務業務委託料	37,950			
	合計	1,158,979			使用料及び賃借料	135,980			
人件費	正職員	3人	再任用職員	3人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	2人	39,413,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	青少年の健全育成、人権教育等の推進を目的とした事業展開				学習、文化、スポーツ及び人権教育等各種事業を推進した魅力ある施設づくり			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種教室の開催(学習、文化、スポーツ、レクリエーション)</li> <li>親子でのアウトドア体験事業の実施</li> <li>機関誌「で・あ・い」、その他広報媒体による情報発信</li> <li>人権教育推進事業の実施</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>年間 書道教室、学力向上ゼミ、親子でアウトドア体験教室、ファミリー自然観察会、各種工作教室、卓球教室、有償ボランティア事業</li> <li>夏季休業期間 ふしぎ発見教室、手芸教室、料理教室、キッズ・あーと、親子木工工作教室</li> <li>地域との連携 「四条フェスティバル」への参加</li> <li>人権教育 夏季休業期間にDVDによる平和学習、千羽鶴の作成を実施。「で・あ・い」の「子どもの人権コーナー」で人権について共に考える機会を設ける</li> </ul>			

指標	内容				目標	結果
	事業への参加率		独自	R2	90%	87%
	人権行政の視点		各種教室や人権教育の事業を通じて、創造力や協調性、思いやりや相手を敬う心、規範意識を育む		各取り組みを通じて人権意識を高めることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	青少年の健全育成及び人権教育の推進を図る		各種教室や事業、スポーツや学習、読書等において、より利用しやすく魅力的な施設づくりを目指す		
結果	書道教室他、各種教室や人権学習を推進し、機関誌等の広報媒体を活用した情報発信を行ったことで、目的の達成につなげることができた		各年齢層のニーズの把握に努め、教室や事業の内容を工夫したり、天候の影響を受けない室内スポーツ等の環境を整えることで、施設の魅力向上につなげることができた			

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	青少年健全育成事業(北条)	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	青少年教育センター費
	教育政策室	総計	2-1-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	879,949			報償金	586,000			
	国補助				消耗品費	170,568			
	府補助				燃料費	2,200			
	市債				賄材料費	25,921			
	その他	81,700			使用料及び賃借料	76,540			
	合計	961,649			庁用器具購入費	100,420			
人件費	正職員	1人	再任用職員	1.4人	任期付職員	0.7人	非常勤・臨時職員	0.7人	17,191,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	青少年の健全育成、学習・文化・スポーツ、人権教育の推進等を目的とした事業展開				教室体験、生涯学習・イベント事業及び人権教育等各種事業の実施			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種教室の開催(学力・スポーツ・文化などの各教室)</li> <li>北条ふれ愛フェスティバル・夏の夕べなどの地域連携事業を実施</li> <li>機関誌「北斗」の発行による情報発信</li> <li>人権学習の実施</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>各種教室事業企画案作成・講師選定(4月)</li> <li>事業実施(5月～3月)</li> <li>事業終了後の検証(随時)</li> </ul>				

指標	内容		目標		結果	
	事業への参加率		独自	R1	90%	80%
	人権行政の視点		自主的活動や教室事業等を通じて、協力や思いやりの心を育む。新規登録説明会で人権啓発を進める		活動を通して、来館者間のコミュニケーションの充実が推進できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	青少年の居場所づくりと人権意識の高揚を図る	事業内容の充実及び新規事業の展開		
結果	年間利用者数約1.8万人の来館者があり、人権教育を通じて、健全育成が図れた		年間13種類の教室を175回開催し、活動を通じて、青少年の居場所づくりと人権意識の高揚が図れた		

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	学校通学路整備事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育委員会総務費
	学校管理課	総計	2-2-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	1,760,000	事務業務委託料			1,760,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	1,760,000							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	15,476,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	大東市内の全小学校の通学路の点検を実施		通学路の点検業務を実施	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	通学路の点検業務を実施		通学路の点検業務を実施(3月)	

指標	内容			目標	結果
	新たに指定された通学路の整備進捗率	独自	R1	100%	100%
	人権行政の視点	通学路を整備することにより、通学時の児童の安全を確保する			通学路の継続的な安全点検を行う事で通学時の安全確保ができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	学校安全対策の強化	学校通学路について安全性向上に必要な対策を講じる	
	結果	学校通学路の安全性の確保の認識が図れた	学校通学路の安全性向上のため関係機関との調整・協議により通学路の危険個所の共通の認識が図れた	

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	学校施設長寿命化計画策定事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育委員会総務費
	学校管理課	総計	2-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源		事務業務委託料			7,964,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	7,964,000							
	合計	7,964,000							
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	23,213,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るため、全小中学校施設の長寿命化計画を策定		同左	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	①学校施設の全体把握 ②老朽化状況の実態把握(構造躯体) ③今後の維持・更新コストの把握 ④10年間の整備計画の策定 等 ①～④を基に学校施設長寿命化計画の策定		同左	

指標	内容		目標		結果	
	学校施設長寿命化計画策定率		独自	R1	100%	100%
	人権行政の視点		児童生徒の学習環境を整備		児童生徒の学習環境を整備する計画の策定ができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	学校施設の整備	老朽化した校舎等の改造・改修を10年間で計画的に実施する	
結果	学校施設の整備計画の策定ができた		老朽化した校舎等の10年間の改造・改修にかかる実施計画を策定	

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	小中学校体育館等空調設備基本計画策定事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	教育総務費
所属(部等) (室・課・グループ)	学校教育部	目	教育委員会総務費
	学校管理課	総計	2-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	2,068,000	事務業務委託料			2,068,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	2,068,000							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	災害時の避難所となる体育館について、熱中症対策の観点から空調機の整備にかかる基本方針を策定		同左	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	令和元年度中に小中学校体育館等空調設備基本計画を策定		同左	

指標	内容			目標	結果
	小中学校体育館等空調設備基本計画の策定	独自	R1	100%	100%
	人権行政の視点	災害時の避難所の生活環境を改善する			基本計画の策定を行ったことで空調設備による避難所生活の環境を改善する方法を策定できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	災害時における避難所の生活環境の改善	空調設備の整備により、避難された市民の生活環境を改善する	
	結果	避難所生活の空調設備による環境改善に寄与する方式の決定ができた	避難された市民の空調設備による生活環境改善に寄与する方式の決定ができた	

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	放課後子ども教室推進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部) (課)	生涯学習部	目	社会教育総務費
	生涯学習課	総計	2-1-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	455,124			報償金 消耗品費	875,330			
	国補助					486,794			
	府補助	907,000							
	市債								
	その他								
	合計	1,362,124							
人件費	正職員	0.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	3,869,000 円

内容	全体の事業計画				R1 年度の事業計画			
	全小学校の放課後に小学校の余裕教室を活用し、地域住民の参画を得ながら子どもの安心安全な居場所づくりを実施				市内 12 小学校で学校に関わる地域の実情に応じて、将棋教室、学習教室等を実施。放課後児童クラブとの連携も図っていく			
	全体のスケジュール				R1 年度のスケジュール			
	4 月：各小学校へ実施内容の意向調査実施。安全管理員、コーディネーター、実施内容が決定次第、各小学校で実施。毎月末に学校長より、活動報告 2 月：運営委員会実施(来年度計画等)				市内 12 小学校で実施(将棋教室、読み聞かせ、英語教室、学習教室等)			

指標	内容			目標		結果	
	教室開催回数			独自	R1	800 回	922 回
	人権行政の視点			子どもの人権が尊重され、安全・安心な場所で感性豊かに健やかに成長できる環境づくりを図る		地域住民の参画を得ながら安心・安全な居場所づくりの推進に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市内 12 小学校での事業の充実を図り、放課後児童クラブとの連携を図る			事業の充実に向けて、学校・放課後児童クラブとの情報共有や教室講師の紹介等の連携を行う	
結果	放課後児童クラブとの連携で、学習教室の講師の共有ができた			学校・放課後児童クラブとの連携を深め、地域住民参画の事業を行うことができた		

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	子どもの安全見守り事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部) (課)	生涯学習部	目	青少年対策費
	生涯学習課	総計	2-1-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	968,123	消耗品費			848,123			
	国補助		食糧費			30,000			
	府補助		その他保険料			90,000			
	市債								
	その他								
	合計	968,123							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	3,869,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	子どもたちの登下校時に通学路を中心に、保護者・地域住民・学校が見守り活動を行うことで、不審者等から子どもたちを守る		見守り活動に必要なベスト、横断旗などの物品の支給を行う。また、四條畷警察署と連携して見守り活動の在り方研修を随時実施する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	見守り隊の参加人数の調査 見守り活動に必要な物品の意向調査 各小学校へ物品の支給 見守り隊への研修実施 活動継続者へ感謝状の贈呈(H28~5年毎)		見守り隊の参加人数等調査 見守り活動の視察 見守り活動に必要な物品の支給 見守り隊の研修実施 見守り隊傷害保険加入	

指標	内容			目標	結果
	見守り活動への参加者数	独自	R1	4,200人	4,064人
	人権行政の視点	青少年の健全育成のために、日常の声掛けなどを通し、豊かな心を育て、平和なまちづくりを目指す			見守り隊活動の支援で登下校の児童の安全に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的 地域住民の参画により、子どもをはじめ、地域全体の安全な環境づくりに効果がある	子どもたちの登下校の安全確保のため、見守り活動を支援する
結果	児童の登下校時に地域住民の見守り活動で児童の安全や地域の安全な環境の確保ができた	四條畷警察署の職員による研修や活動物品の支援で、充実した見守り活動が実施できた

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	文化財保護整備事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部) (課)	生涯学習部	目	文化財保護費
	生涯学習課	総計	4-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)							
	一般財源	3,316,976	臨時職員給					1,863,590		
	国補助		報償金					40,000		
	府補助		消耗品費					99,690		
	市債		事務業務委託料					1,266,996		
	その他		使用料及び賃借料					19,700		
	合計	3,316,976	庁用器具購入費					27,000		
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	4人	18,232,000円	

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画		
	多様な方法で地域文化資源の保存と活用を図り、文化財行政を推進していく		平野屋新田会所跡の市史跡指定 中垣内・野崎条里・北条西遺跡発掘出土遺物の整理・報告書の作成		
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール		
	<b>【平野屋新田会所跡】</b> ・市史跡指定(H31) ・保存活用計画策定(R2～3) ・整備(R4～5) <b>【発掘調査報告書作成】</b> ・野崎条里遺跡・中垣内遺跡・北条西遺跡報告書刊行(R2)		<b>【平野屋新田会所跡】</b> ・市史跡指定記念講演会(8月) ・平野屋新田会所跡看板設置(3月) <b>【埋蔵文化財報告書】</b> ・出土遺物整理・報告書作成(年間)		

指標	内容			目標	結果
	平野屋新田会所跡の整備	独自	R5	100%	20%
	人権行政の視点	まちの歴史を知ることで愛着が生まれ、よりよいまちづくりに参画する意思の向上に寄与する			住民の歴史遺産を活かしたまちづくりへの参画に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	本市の歴史的遺産の保存・活用・整備を行うことで、魅力あるまちづくりに資する	身近にある文化財を守り、後世に伝えていく		
結果	市民の文化財保護への関心や愛着度を高めることができた		平野屋新田会所跡の市史跡指定記念講演会や市民サポーターの展示等により、平野屋新田会所跡の保存活用に向けた機運を高めることができた		

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	飯盛城跡保存整備活用事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等)	生涯学習部	目	文化財保護費
(室・課・グループ)	生涯学習課	総計	4-2-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,805,875	臨時職員給				3,422,100		
	国補助	1,950,000	報償金				643,000		
	府補助		費用弁償				1,960		
	市債		普通旅費				90,000		
	その他	929,360	消耗品費				163,414		
	合計	6,685,235	印刷製本費				1,240,032		
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	4人	25,970,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	飯盛城跡の国史跡指定と指定後の保存や整備を行うため、本市の歴史的シンボルや観光資源として活用を図る		総合調査報告書の刊行 指定について地権者への説明と同意の取得 報告会・速報展示等の開催	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確認調査・文献史料調査・航空測量調査(H28~30)</li> <li>・総合調査報告書作成(H30~R1)</li> <li>・地権者説明(H30~R2)</li> <li>・意見具申(R2)</li> <li>・国史跡・管理団体指定(R3)</li> <li>・保存活用計画・整備(R4以降)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門委員会(5月)</li> <li>・調査報告会(7月)</li> <li>・分布調査・文献史料調査(年間)</li> <li>・総合調査報告書作成(年間)</li> <li>・地権者同意の取得(年間)</li> <li>・総合調査報告書刊行(3月末)</li> </ul>	

指標	内容			目標	結果
	飯盛城跡の国史跡指定	KPI	R3	100%	75%
	人権行政の視点	まちの歴史を知ることによって愛着が生まれ、よりよいまちづくりに参画する意思の向上に寄与する		住民の歴史遺産を活かしたまちづくりへの参画に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>国史跡指定に向け、学術的な調査を進め、成果を広く周知することで、市民の愛着を高め、定住促進に繋げる</p> <p>結果</p> <p>飯盛城跡の調査成果を広く発信することで、市民の関心を高め、国史跡指定に向けた機運の向上につながった</p>	<p>身近にある文化財を守り、後世に伝えていく</p> <p>国史跡指定の歴史的根拠となる3か年の総合調査成果をまとめた「飯盛城跡総合調査報告書」を刊行した</p>

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	市民文化自主事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部	目	総合文化センター費
	生涯学習課	総計	4-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,841,471	その他団体補助金			3,841,471			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	3,841,471							
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	1,548,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	市民が参画する自主事業として、優れた舞台芸術を市民にとって最も身近な公共ホールであるサーティホールで提供する		市民団体の代表からなる実行委員会で、事業内容や事業計画について検討し、事業を実施する	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	年間5~6回の公演を開催する		①旅するコンサート(6月30日) ②サーティ寄席(9月29日) ③0歳から楽しむファミリーコンサート(10月20日) ④クリスマス&ワインコンサート(12月7日) ⑤無料公開リハーサル「大阪交響楽団」(1月11日) ⑥人形劇「ムーミン谷の夏祭り」(2月7日)	

指標	内容		目標		結果	
	公演入場者数		独自	R1	3,500人	3,559人
	人権行政の視点		芸術文化を通じて学びと交流を促し、相互理解と共生のまちづくりに寄与する		文化芸術を通じて学びと交流を促進し、相互理解に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	多様な文化に触れる機会を提供し、芸術文化を通じて学びと交流を深める	優れた舞台芸術を鑑賞する機会を市民に提供する	
結果	市民の文化芸術への関心を向上させ、文化芸術のまちづくりを推進することができた		人形劇では1,844人の児童が本格的な舞台芸術に接し、文化芸術に関心を高めることができた	

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	市民文化振興事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	社会教育費
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部	目	総合文化センター費
	生涯学習課	総計	4-2-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	3,302,000	事務業務委託料				3,302,000		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	3,302,000							
人件費	正職員	0.1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	774,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画		
	市民が広く参加し、舞台の部、展示の部、こども会関係の展示で構成する大東市民文化祭を総合文化センターで行う		市民文化祭の内容を企画し、舞踊、詩吟、謡曲、ダンス、コーラス他の舞台出演者と絵画、生花、写真、俳句、手工芸、こども会フェスティバルのポスター他の展示物を募集し、開催する		
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール		
	第64回大東市民文化祭 開催日:11月1日(金)~4日(月) 会場:大東市立総合文化センター		<ul style="list-style-type: none"> <li>・6月広報で出展、出演募集</li> <li>・参加団体からなる市民文化祭実行委員会開催(7月、10月)</li> <li>・反省会の開催(12月)</li> </ul>		

指標	内容		目標		結果	
	参加者数(延べ)		独自	R1	47,000人	41,238人
	人権行政の視点		芸術文化を通じて学びと交流を促し、相互理解と共生のまちづくりに寄与する		文化芸術を通じて学びと交流を促進し、相互理解に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	文化芸術の振興、市民の生涯学習の推進を図る	日頃生涯学習活動を行っている人たちの成果発表の場や団体交流の場を提供する		
	結果	生涯学習活動者の意欲を向上させ、文化芸術のまちづくりを推進することができた	大東市民文化祭、幼稚園・小学校の絵画作品展を実施し、全世代を対象とした事業を展開した		

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	市民体育大会委託事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
所属(部等)	生涯学習部	目	保健体育総務費
(室・課・グループ)	スポーツ振興課	総計	2-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	1,996,794	賞賜金				62,840		
	国補助		印刷製本費				54,600		
	府補助		事務業務委託料				1,879,354		
	市債								
	その他								
	合計	1,996,794							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	7,738,000円

内容	全体の事業計画				R1年度の事業計画			
	市民の健康増進とスポーツの普及・発展のため、体育協会に委託のもと、市民体育大会を開催				春の部 11種目と秋の部 8種目の競技大会と総合開会式を市民体育館等で開催			
	全体のスケジュール				R1年度のスケジュール			
体育協会へ委託し、春と秋の2回に分け、17種目の競技大会及び総合開会式を市民体育館等で開催(4月～12月)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「春の部」募集(4月)</li> <li>・総合開会式(5月)</li> <li>・「春の部」開催(5月～8月)</li> <li>・「秋の部」募集(9月)</li> <li>・「秋の部」開催(10月～12月)</li> </ul>				

指標	内容		目標		結果	
	参加者数		独自	R2	5,000人	4,794人
	人権行政の視点		スポーツを振興することで、健康維持及び地域コミュニティの形成を目指す		スポーツを通して地域コミュニティの形成につなげることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	市民スポーツの振興、市民の健康増進と生涯スポーツの推進を図る	競技団体に加盟していない市民を取り込み、スポーツ人口の拡大及び競技力の向上を図る		
結果	スポーツ競技に対する参加意識の醸成、スポーツ人口の拡大		市民が各競技大会に参加することにより、各競技スポーツ人口の拡大及び競技力向上につながった		

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	スポーツ団体育成事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
所属(部等)	生涯学習部	目	保健体育総務費
(室・課・グループ)	スポーツ振興課	総計	2-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	1,512,000	事務業務委託料			1,512,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	1,512,000							
人件費	正職員	0.8人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	6,190,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	体育協会加盟の17団体が年間を通じて、団体毎に「スポーツデー」として、競技会、講習会、指導教室等を開催		「スポーツデー」として、競技会、講習会、指導教室等から選択して開催	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
教室及び講習会等のスポーツ事業、スポーツ団体育成事業及び指導者養成事業(4月～3月)		<ul style="list-style-type: none"> <li>各競技連盟開催内容検討(4月)</li> <li>「スポーツデー」開催(4月～3月)</li> </ul>		

指標	内容			目標	結果
	参加者数	独自	R2	3,000人	2,078人
	人権行政の視点	スポーツを通じた市民交流の中で、お互いを認め合い、尊重できるよう意識の向上を図る		スポーツを通して地域コミュニティの形成につなげることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>市民スポーツの振興、各競技連盟の育成を図る</p> <p>結果</p> <p>スポーツ人口の拡大・人材育成、地域における市民交流</p>	<p>初心者から競技者までを対象としたスポーツ教室や講習会を行い、技術向上や指導者養成や参加者同士の交流等スポーツの普及を図る</p> <p>市民が気軽に参加できるスポーツ教室等を実践することで、スポーツ活動に参加する機会を提供することができた</p>

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	大東市ニュースポーツフェスティバル事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部	目	保健体育総務費
	スポーツ振興課	総計	2-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	16,000	事務業務委託料			64,000			
	国補助	32,000							
	府補助	16,000							
	市債								
	その他								
	合計	64,000							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	3,869,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	障害者(児)スポーツのデモンストレーション、ニュースポーツの体験の2部構成のニュースポーツフェスティバルを開催		障害者(児)スポーツのデモンストレーション競技の選定と実施、ニュースポーツの体験ができる機会の提供と実施	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
	毎年3月に障害福祉課と共同で誰もが参加できることを目的としたスポーツの祭典を開催する(8月~3月)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・デモンストレーションの選定(8月)</li> <li>・チラシポスター作成、納品(2月)</li> <li>・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業開催中止(3月)</li> </ul>	

指標	内容			目標	結果
	参加者数	独自	R2	150人	0人
	人権行政の視点	障害者と健常者が共にスポーツを楽しむ機会を提供することで、お互いの人権への意識を向上させる		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業開催中止	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	障害者(児)スポーツの普及、生涯スポーツの推進を図る	体力に応じて楽しめるニュースポーツの紹介及び障害者(児)の社会参加と交流する機会の提供とノーマライゼーションへの理解を図る	
	結果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業開催中止	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業開催中止	

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	市民マラソン大会事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
所属(部等)	生涯学習部	目	保健体育総務費
(室・課・グループ)	スポーツ振興課	総計	2-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	634,345	報償金			80,000			
	国補助		賞賜金			27,591			
	府補助		消耗品費			8,978			
	市債		印刷製本費			12,960			
	その他	239,100	事務業務委託料			725,681			
	合計	873,445	使用料及び賃借料			18,235			
人件費	正職員	1.5 人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	11,607,000 円

内容	全体の事業計画		R1 年度の事業計画	
	小学生から高齢者まであらゆる年代の市民が参加できるようにマラソン大会を開催する		年齢・距離別に 15 種目で行う第 45 回大東市民マラソン大会を開催する	
	全体のスケジュール		R1 年度のスケジュール	
	毎年 11 月の第 3 日曜日に、15 種目の競技大会を深北緑地にて開催する(6 月～11 月)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・深北緑地使用許可申請書提出(6 月)</li> <li>・委託業者契約締結(8 月)</li> <li>・広報活動開始(8 月)</li> <li>・参加者募集(9 月)</li> <li>・大会開催(11 月)</li> <li>・委託業者変更契約締結(12 月)</li> </ul>	

指標	内容			目標	結果
	参加者数	独自	R2	800 人	713 人
	人権行政の視点	地域の方とふれあうことの大切さを知り、スポーツを通じてお互いの人権を尊重しあう気持ちを育む			あらゆる年代の人が参加することでお互いを理解し、尊重し合う機会を提供することができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>競技力の向上と市民の健康保持・増進を目指す</p> <p>結果</p> <p>市民の健康保持・増進の確保、スポーツ人口の拡大</p>	<p>幅広い年齢層の市民が気軽に参加することができるよう事業の推進を図る</p> <p>幅広い年齢層の市民が個々の体力に応じて気軽にスポーツに参加することができ、体力の向上や健康の保持増進に寄与することができた</p>

令和元年度【未来づくり委員会 B】

事業名	運動・スポーツ習慣化促進事業	区分	一般会計
		款	教育費
		項	保健体育費
所属(部等) (室・課・グループ)	生涯学習部	目	保健体育総務費
	スポーツ振興課	総計	2-1-2

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	920,320	報償金			2,020,000			
	国補助	1,931,000	費用弁償			29,320			
	府補助		事務業務委託料			32,000			
	市債		使用料及び賃借料			770,000			
	その他								
	合計	2,851,320							
人件費	正職員	1.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	非常勤・臨時職員	人	11,607,000円

内容	全体の事業計画		R1年度の事業計画	
	心疾患により、健康増進を図ることが困難な市民に対し、専門家の指導の下、安全に運動することで健康寿命を増進する		病院と専門家(健康運動指導士等)との連携 ・疾患状況に応じた運動メニューの作成 ・心疾患患者の地域スポーツクラブでの運動指導	
	全体のスケジュール		R1年度のスケジュール	
病院や専門家との連携により、適切な運動が必要とされる市民に対し、安全で楽しい運動メニューを提供する		対象者の抽出、メニューの作成(10月～2月) ・専門家の指導によるトレーニングの実施(10月～2月) ・事業総括(2月)		

指標	内容			目標	結果
	延べ参加者人数	独自	R1	20人	9人
	人権行政の視点	疾病を持つ市民も、体力づくり・身体機能の強化を行うことで、健康的な生活を送ることができる			疾病を持つ市民がスポーツを通じて健康的な生活を送ることができた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	日本初地域主導型の心臓リハビリテーションを実践し、その効果を検証する	継続的な参加を促し、心疾患患者の健康維持・増進を図る	
結果	スポーツに対する参加意識の醸成、市民の健康保持・増進の確保		心疾患患者に継続的に参加してもらうことで、健康保持・増進を図ることができた	